

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月24日
【事業年度】 第88期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】 京阪電気鉄道株式会社
【英訳名】 Keihan Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田成之助
【本店の所在の場所】 大阪府枚方市岡東町173番地の1

大阪市中央区大手前1丁目7番31号（本社事務所）

【電話番号】 06（6944）2527
【事務連絡者氏名】 経営統括室 経理担当部長 前本 敏 邦
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビル内
【電話番号】 03（3213）4631
【事務連絡者氏名】 経営統括室 総務担当 東京事務所長 依田 武
【縦覧に供する場所】 京阪電気鉄道株式会社 本社事務所

（大阪市中央区大手前1丁目7番31号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
営業収益	百万円 263,009	267,273	261,952	260,766	254,761
経常利益	百万円 12,283	17,375	13,467	10,967	9,200
当期純利益	百万円 7,232	7,841	8,336	7,401	4,498
純資産額	百万円 135,527	138,935	134,287	131,329	133,052
総資産額	百万円 568,604	577,967	571,303	572,098	589,629
1株当たり純資産額	円 240.17	243.64	234.82	229.28	232.62
1株当たり当期純利益金額	円 12.79	13.90	14.79	13.14	7.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 23.8	23.8	23.2	22.6	22.2
自己資本利益率	% 5.3	5.7	6.2	5.7	3.5
株価収益率	倍 39.5	37.4	31.0	30.5	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 34,077	35,805	10,645	24,167	20,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 24,323	16,148	15,538	31,926	34,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 14,812	9,074	2,287	17,342	14,113
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 15,846	26,574	19,434	29,018	28,996
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 7,238 (5,532)	7,302 (5,676)	7,485 (6,725)	7,521 (6,461)	7,444 (6,555)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
営業収益	百万円 79,954	82,648	73,501	76,926	73,400
経常利益	百万円 8,998	13,576	10,742	9,562	6,857
当期純利益	百万円 4,006	4,476	5,297	5,089	5,176
資本金	百万円 51,466	51,466	51,466	51,466	51,466
発行済株式総数	千株 565,913	565,913	565,913	565,913	565,913
純資産額	百万円 131,608	130,603	122,507	117,081	119,495
総資産額	百万円 473,785	475,263	457,888	454,123	466,738
1株当たり純資産額	円 233.25	231.61	217.41	207.89	212.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 5.00 (2.50)	6.00 (3.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	円 7.10	7.94	9.40	9.04	9.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 27.8	27.5	26.8	25.8	25.6
自己資本利益率	% 3.0	3.4	4.2	4.2	4.4
株価収益率	倍 71.1	65.5	48.8	44.4	42.2
配当性向	% 70.4	75.6	53.2	55.3	54.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 1,785 (143)	1,775 (165)	1,747 (181)	1,704 (210)	1,684 (221)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第85期の1株当たり配当額6.00円並びに1株当たり中間配当額3.50円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

当社の企業集団の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
明治39年11月	京阪電気鉄道株式会社設立（資本金700万円）
43年 4月	京阪本線（天満橋～五条）営業開始
大正 2年 6月	宇治線（中書島～宇治）営業開始
4年10月	京阪本線京都三条まで延長、営業開始（五条～三条）
11年 7月	桃山自動車(株)設立（現京阪バス(株)）
14年 1月	京津電気軌道(株)を合併（京津線 三条～浜大津）
昭和 4年 4月	琵琶湖鉄道汽船(株)を合併、現在の石山坂本線（石山寺～坂本）
18年10月	阪神急行電鉄(株)と合併、社名を京阪神急行電鉄株式会社と変更
20年 5月	交野電気鉄道(株)の事業を譲受、現在の交野線（枚方市～私市）
24年12月	京阪神急行電鉄(株)より分離、京阪電気鉄道株式会社設立
25年 4月	大阪・京都証券取引所に上場
30年12月	男山鋼索線（現在の八幡市～男山山上）営業開始
38年 4月	淀屋橋地下延長線（天満橋～淀屋橋）営業開始
38年11月	京阪淀屋橋ビル竣工
41年 9月	京阪ビルディング竣工
45年 4月	京阪ショッピングモール（現京阪モール）開業
45年11月	天満橋～野江間高架複々線営業開始
47年 4月	くずはモール街（現KUZUHAMALL）開業
54年 3月	(株)ホテル京阪の1号店、ホテル京阪大阪（現ホテル京阪天満橋）が開業
55年 3月	守口市～寝屋川信号所間高架複々線営業開始
57年 3月	土居～守口市間高架複々線営業開始
58年 4月	(株)京阪百貨店設立
60年10月	(株)京阪百貨店の1号店、守口店が開業
62年 5月	東福寺～三条間地下線営業開始
平成元年10月	鴨東線（三条～出町柳）営業開始
2年 3月	京阪京橋駅ビル新館竣工
5年 3月	京阪本線（枚方市内）連続立体交差化工事竣工
6年10月	京阪枚方ステーションモールグランドオープン
9年10月	京津線京津三条～御陵間廃止、京都市地下鉄東西線への乗入れ開始
13年 7月	中之島高速鉄道(株)設立
14年 3月	京阪本線（寝屋川市内）連続立体交差化工事竣工
15年 8月	クレジットカード「e-kenetカード」の会員募集を開始
16年 3月	当社全事業場一括で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証取得
17年 4月	KUZUHAMALLグランドオープン
17年 5月	京阪シティモールグランドオープン
18年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場
20年10月	中之島線（天満橋～中之島）営業開始
20年11月	KiKi京橋グランドオープン
21年 6月	宿泊特化型ホテルの近畿圏外初出店となるホテル京阪札幌が開業
21年11月	ホテル京阪浅草開業

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社67社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸部門（24社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、京福電気鉄道(株) 1、叡山電鉄(株) 1(A)、比叡山鉄道(株) 1、中之島高速鉄道(株) 2(A)(B)
駅サービス運営業	(株)京阪ステーションマネジメント 1(C)
バス運送業	京阪バス(株) 1(A)、江若交通(株) 1(A)、京阪宇治バス(株) 1(A)、京阪京都交通(株) 1、京都バス(株) 1、京福バス(株) 1
タクシー運送業	京阪タクシー(株) 1(A)、敦賀京阪タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1(A)、大阪京阪タクシー(株) 1(A)、汽船タクシー(株) 1(A) その他 7社

(2)不動産部門（9社）

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1(A)
不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、三国観光産業(株) 1、(株)大阪マーチャндаイズ・マート 2(A)(B) その他 4社

(3)流通部門（7社）

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)京阪百貨店 1(A)
ストア業	(株)京阪ザ・ストア 1(A)
ショッピングモールの経営	(株)京阪流通システムズ 1(A)(C)
建築材料卸売業	京阪産業(株) 1(A) その他 3社

(4)レジャー・サービス部門（27社）

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテル京阪 1(A)、(株)琵琶湖ホテル 1(A)、京都タワー(株) 1
飲食業	京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1(A)、(株)ジュースサーバー・コーポレーション 1(A)、京阪バスサービス(株) 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1
観光船業	琵琶湖汽船(株) 1(A)、大阪水上バス(株) 1(A)
遊園地業	当社
自動車整備業	ケーター自動車工業(株) 1
広告業	(株)京阪エージェンシー 1(A)
旅行業	(株)京阪交通社 1(A)
老人福祉・介護事業	京阪ライフサポート(株) 1(A)
自動車道業	比叡山自動車道(株) 1(A)
ゴルフ場業	(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1(A) その他 10社

(5)その他の部門（9社）

事業の内容	会社名
設備工事業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1(A)(C)
造園業	京阪園芸(株) 1(A)(C)
測量設計業	(株)かんこう 1(A)(C)
特定目的金融業	(株)京阪フィナンシャルマネジメント 1
クレジットカード業	(株)京阪カード 1 その他 4社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。
 3. 当社は(A)の会社に対して不動産を賃貸しております。
 4. 当社は(B)の会社より不動産を賃借しております。
 5. 当社は(C)の会社に対して業務の委託を行っております。
 6. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。



4【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京阪電鉄不動産㈱	大阪市中央区	3,394	不動産販売業	100.0	当社役員2名、執行役員2名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱ホテル京阪	大阪市中央区	1,600	ホテル業	100.0 (3.0)	当社役員1名、執行役員2名、社員4名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪百貨店	大阪府守口市	1,500	百貨店業	100.0	当社役員2名、執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京福電気鉄道㈱ 1,2	京都市中京区	1,000	鉄軌道事業 不動産販売業 不動産賃貸業 飲食業	43.5	当社役員2名が役員を兼任しております。
京都タワー㈱	京都市下京区	960	ホテル業	91.0 (6.7)	当社役員1名、社員2名が役員を兼任しております。
㈱京阪ザ・ストア	大阪市中央区	450	ストア業	100.0 (4.4)	当社役員2名、執行役員3名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪交通社	大阪市中央区	425	旅行業	98.3	当社役員1名、執行役員1名、社員4名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
㈱かんこう	大阪市城東区	298	測量設計業	100.0	当社役員2名、執行役員3名、社員4名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、駅務機器保守管理業務を委託しております。
比叡山自動車道㈱	滋賀県大津市	287	自動車道業	87.9 (9.4)	当社役員2名、執行役員2名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
叡山電鉄㈱	京都市左京区	250	鉄軌道事業	100.0	当社役員1名、執行役員2名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	150	ホテル業	71.4 (0.1)	当社役員3名、執行役員1名が役員を兼任しており、400百万円の貸付をし、土地建物の賃貸をしております。
ケーター自動車工業㈱	大阪府枚方市	105	自動車整備業	70.0 (36.7)	当社役員1名、執行役員1名、社員1名が役員を兼任しております。
京阪バス㈱	京都市南区	100	バス運送業	100.0	当社役員2名、執行役員1名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京都バス㈱ 1	京都市右京区	100	バス運送業	100.0 (76.9)	当社社員2名が役員を兼任しております。
京福バス㈱ 1	福井県福井市	100	バス運送業	100.0 (100.0)	当社社員1名が役員を兼任しております。
㈱京阪流通システムズ	大阪市中央区	100	ショッピング モールの経営	100.0	当社役員2名、執行役員1名、社員6名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、商業施設管理業務を委託しております。
㈱京阪レストラン	大阪市中央区	100	飲食業	100.0	当社役員1名、執行役員1名、社員4名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
大阪水上バス㈱	大阪市中央区	100	観光船業	100.0	当社執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、1,632百万円の貸付をし、建物の賃貸をしております。
京阪ライフサポート㈱	大阪府枚方市	100	老人福祉・介護 事業	100.0	当社役員1名、執行役員1名、社員7名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪カード	大阪市中央区	100	クレジットカード業	100.0 (3.2)	当社役員4名、執行役員2名、社員3名が役員を兼任しております。
琵琶湖汽船㈱	滋賀県大津市	97	観光船業	99.5	当社役員1名、執行役員2名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
江若交通㈱	滋賀県大津市	90	バス運送業	94.8	当社執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京阪園芸㈱	大阪府枚方市	81	造園業	100.0	当社役員1名、執行役員2名、社員4名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、緑地管理業務を委託しております。
㈱京阪エンジニアリング サービス	大阪府枚方市	70	設備工事業	100.0	当社役員2名、執行役員1名、社員4名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、設備保守管理業務を委託しております。
京阪京都交通㈱	京都府亀岡市	60	バス運送業	100.0 (100.0)	当社社員1名が役員を兼任しております。
三国観光産業㈱ 1	福井県坂井市	60	不動産賃貸業	80.3 (80.3)	
京阪産業㈱	大阪市中央区	60	建築材料卸売業	100.0	当社役員1名、執行役員2名、社員2名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱樟葉パブリック・ゴルフ・コース	大阪府枚方市	60	ゴルフ場業	100.0 (12.5)	当社執行役員2名、社員3名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
㈱ジュースーパー・コーポレーション	大阪市中央区	50	飲食業	100.0 (60.0)	当社執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
京阪タクシー㈱	京都市伏見区	43	タクシー運送業	100.0	当社執行役員1名、社員5名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
京阪宇治バス㈱	京都府京田辺市	40	バス運送業	100.0 (100.0)	当社社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
㈱京阪ステーションマネジメント	大阪市中央区	30	駅サービス運営業	100.0	当社役員1名、執行役員4名、社員6名が役員を兼任しており、駅サービス運営業務を委託しております。
㈱京阪フィナンシャルマネジメント	大阪市中央区	30	特定目的金融業	100.0	当社役員1名、社員4名が役員を兼任しており、30百万円の貸付をしております。
㈱京阪エージェンシー	大阪市中央区	25	広告業	100.0	当社執行役員1名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
大阪京阪タクシー㈱	大阪府枚方市	24	タクシー運送業	100.0	当社執行役員1名、社員6名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
京阪バスサービス㈱	京都市東山区	20	飲食業	100.0 (100.0)	
比叡山鉄道㈱	滋賀県大津市	20	鉄軌道事業	90.8	当社役員1名、社員3名が役員を兼任しており、700百万円の貸付をしております。
宇治京阪タクシー㈱	京都府宇治市	20	タクシー運送業	100.0	当社執行役員1名、社員4名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
汽船タクシー㈱	滋賀県大津市	20	タクシー運送業	100.0	当社執行役員1名、社員5名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
琵琶湖汽船食堂㈱	滋賀県大津市	20	飲食業	100.0 (100.0)	当社執行役員1名、社員1名が役員を兼任しております。
敦賀京阪タクシー㈱	福井県敦賀市	10	タクシー運送業	100.0 (100.0)	当社執行役員1名、社員3名が役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社)					
中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	26,135	鉄軌道事業	33.5	当社役員1名、社員3名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、鉄道施設の賃借をしております。
㈱大阪マーチャндаイズ・マート	大阪市中央区	1,500	不動産賃貸業	20.0	当社役員1名、社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、建物の賃借をしております。

1. 1は支配力基準により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。

2. 2は有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
㈱京阪百貨店	50,253	91	680	1,921	12,645
㈱京阪ザ・ストア	29,646	283	151	939	4,600

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,056 [1,345]
不動産業	218 [116]
流通業	785 [2,510]
レジャー・サービス業	824 [2,199]
その他の事業	412 [352]
全社(共通)	149 [33]
合計	7,444 [6,555]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数欄 [] 内は、臨時従業員数の年間平均人員であり、外数であります。

(2)提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,684 [221]	41.9	21.8	6,534,889

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数欄 [] 内は、臨時従業員数の年間平均人員であり、外数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には京阪電鉄労働組合(組合員数 1,493人)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策などを背景に、全体としては持ち直しつつありますが、雇用情勢は依然として厳しく、国内民間需要の自律的回復も力強さを欠くなど、楽観を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、景気低迷による消費不況の影響などにより、当連結会計年度の営業収益は2,547億6千1百万円（前連結会計年度比60億5百万円、2.3%減）、営業利益は137億6千6百万円（前連結会計年度比9億2千1百万円、6.3%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は92億円（前連結会計年度比17億6千7百万円、16.1%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は44億9千8百万円と、前連結会計年度に比較して29億3百万円（39.2%）の減益となりました。

なお、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	86,665	83,843	3.3	6,751	6,127	9.3
不動産業	33,416	44,408	32.9	7,346	7,557	2.9
流通業	103,921	94,665	8.9	947	982	3.7
レジャー・サービス業	37,673	36,538	3.0	58	857	-
その他の事業	15,017	11,033	26.5	178	31	-
計	276,693	270,488	2.2	14,808	13,777	7.0
消 去	15,927	15,727	-	120	11	-
連 結	260,766	254,761	2.3	14,687	13,766	6.3

運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、京阪本線淀駅付近立体交差化工事の進捗に伴い、平成21年9月12日、同駅付近の下り線（大阪方面行き）を高架線に切り替えるとともに同駅の高架下り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線および大津線においてダイヤを改定いたしました。また、他社との連携による企画乗車券の販売に積極的に取り組みましたほか、当社のイメージリーダーともいべき8000系特急車両のリニューアル工事に着手し、平成22年3月28日より工事が完了した1編成の営業運転を開始するなど、旅客誘致とサービスの向上に努めました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、中之島線の開業や、中之島エリアが主要会場のひとつとなった「水都大阪2009」など、同エリアにおけるイベントとの連携などによる旅客の増加要因がありましたものの、景気低迷や新型インフルエンザ流行による出控えなどの影響は大きく、総旅客数は2億8,375万人と、前連結会計年度に比較して614万人（2.1%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は505億4百万円（前連結会計年度比1.7%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は539億9百万円と、前連結会計年度に比較して9億7千6百万円（1.8%）の減収となりました。

なお、(株)京阪ステーションマネジメントの事業拡大の一環として、平成22年4月1日より、京都市交通局地下鉄駅業務の受託を3駅で開始いたしました。

バス運送業におきましては、景気低迷や新型インフルエンザ流行による出控えに加え、平成21年3月より実施された高速道路料金の引下げの影響などにより、旅客数の減少が続くなか、平成21年11月1日より「R松井山手駅と京都駅を結ぶ直通急行バス「ダイレクト エクスプレス 直Q 京都」号の運行を開始するなど、新規需要の開拓に努めました。また、平成22年3月1日より、京阪バス(株)において、交野営業所および門真、香里団地、寝屋川の各支所管内の路線にICカードシステム「PiTaPa」を導入いたしました。これにより、同社では大阪地区全域で「PiTaPa」の利用が可能となり、利便性が向上いたしました。

しかしながら、運輸業全体の営業収益は838億4千3百万円と、前連結会計年度に比較して28億2千1百万円（3.3%）の減収となり、営業利益は61億2千7百万円と、前連結会計年度に比較して6億2千4百万円（9.3%）の減益となりました。

b. 提出会社の運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
			対前連結会計年度 増減率		
営業日数	日	365	-		
営業キロ	キロ	91.1	-		
客車走行キロ	千キロ	96,157	0.9		
旅客 人員	定期	千人	140,435		
	定期外	"	143,316		
	計	"	283,751		
旅客 運輸 収入	旅客 運賃	定期	百万円	16,565	3.9
		定期外	"	33,937	0.7
		計	"	50,503	1.7
	手小荷物運賃	"	1	2.9	
	合計	"	50,504	1.7	
運輸雑収	"	3,405	2.4		
収入計	"	53,909	1.8		
乗車効率	%	31.4	-		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100によります。

c. 営業成績

種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	56,448	1.9
駅サービス運営業	5,097	5.5
バス運送業	23,889	4.0
タクシー運送業	4,244	14.9
消去	5,835	-
計	83,843	3.3

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずは」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、大阪市北区中之島におきまして好評を博しました「N4・TOWER」をはじめ、「ラフィネス西宮北口」「ファインレジデンス横浜片倉パークプレミア」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前連結会計年度に取得した「京阪堂島ビル」および「京阪大手町ビル」が通期で寄与いたしましたほか、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成21年9月18日に東京都千代田区において賃貸ビル「インテージ秋葉原ビル」(地上19階・地下2階建)を取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても積極的な営業活動を展開し、稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は444億8百万円と、前連結会計年度に比較して109億9千2百万円(32.9%)の増収となり、営業利益は75億5千7百万円と、前連結会計年度に比較して2億1千1百万円(2.9%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
不動産販売業	28,685	53.1
不動産賃貸業	16,623	5.6
消去	900	-
計	44,408	32.9

流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、京阪百貨店各店において、競争力のあるブランドを順次導入するなど、積極的な販売活動に努めました。なお、京阪百貨店守口店において、化粧品売場の拡充を中心とする一部フロアの改装を実施し、平成22年4月22日リニューアルオープンいたしました。

ストア業におきましては、「ユニクロ」を平成21年7月24日当社枚方市駅構内に、平成21年8月28日なんばウォークに、平成21年10月16日南海なんば駅構内にそれぞれ開業するなど、当社沿線内外で積極的に収益力のある店舗展開に努めました。

しかしながら、消費不況の影響により百貨店業において売上が減少したことや、建築材料卸売業において建設市場の低迷に伴い資材の販売が落ち込んだことなどにより、流通業全体の営業収益は946億6千5百万円と、前連結会計年度に比較して92億5千6百万円（8.9%）の減収となりましたが、営業利益は9億8千2百万円と、前連結会計年度に比較して3千5百万円（3.7%）の増益となりました。

b. 営業成績

種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
百貨店業	50,253	5.9
ストア業	29,646	1.9
ショッピングモールの経営	10,518	0.0
建築材料卸売業	6,857	45.7
消去	2,609	-
計	94,665	8.9

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、前連結会計年度に開業した「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」が通期で寄与いたしましたほか、平成21年6月6日に「R札幌駅前」において「ホテル京阪札幌」を、平成21年11月21日につくばエクスプレス浅草駅前において「ホテル京阪浅草」をそれぞれ開業いたしました。また、リピーターの獲得をめざし、平成21年6月10日にポイントカードシステム「ホテル京阪メンバーズクラブ」を導入いたしました。

老人福祉・介護事業におきましては、平成21年5月1日に「京阪ライフサポート 守口デイサービスセンター」を、平成21年11月1日に住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」をそれぞれ開業いたしました。

しかしながら、消費不況の影響に加え、特にホテル業において新型インフルエンザ流行により大量のキャンセルが発生したことなどにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は365億3千8百万円と、前連結会計年度に比較して11億3千4百万円（3.0%）の減収となり、営業損失は8億5千7百万円と、前連結会計年度に比較して7億9千9百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
ホテル業	17,693	0.7
飲食業	7,663	2.7
観光船業	2,583	9.5
遊園地業	2,246	1.8
自動車整備業	1,969	16.7
広告業	1,905	14.8
旅行業	750	9.1
老人福祉・介護事業	1,362	18.4
自動車道業	438	6.3
ゴルフ場業	629	24.0
消去	703	-
計	36,538	3.0

その他の事業

a. 概況

造園業におきまして、道路植栽工事などが順次竣工いたしましたほか、各事業にわたり積極的な営業活動に努めました。他の事業全体の営業収益は110億3千3百万円と、設備工事業において大型工事の完成があった前連結会計年度に比較して39億8千4百万円（26.5%）の減収となりましたが、営業損失は3千1百万円と、前連結会計年度に比較して1億4千6百万円の改善となりました。

b. 営業成績

種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
設備工事業	7,215	29.5
造園業	2,475	9.5
測量設計業	2,647	17.8
特定目的金融業	201	19.4
クレジットカード業	1,049	8.8
消去	2,554	-
計	11,033	26.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2千2百万円（0.1%）減少し、当連結会計年度末には289億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、205億2千5百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益86億8千2百万円、減価償却費174億2千万円に、利息の支払額54億1千8百万円などを反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、346億6千万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が405億3千2百万円、工事負担金等受入による収入が58億8千3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、141億1千3百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。これは、長期借入れによる収入が405億6千3百万円、長期借入金の返済による支出が262億7千8百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、交通用役を提供する運輸業から、販売商品が一様でない不動産販売業、空間を提供する不動産賃貸業やホテル業、そして日用品などを販売する流通業などまで多様な事業を営んでおります。提供品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

京阪グループは、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の最大化を目指して策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて京阪グループの成長を確実に具現するとともに、強靱な経営基盤を構築するため、平成22年3月期より平成24年3月期を目標年次とする中期経営計画「ATTACK 2011」を推進しております。

「ATTACK 2011」の概略は「株式会社の支配に関する基本方針(2)」に記載しております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も引き続き予想される極めて厳しい経営環境を克服しうる強靱な経営基盤の構築が喫緊の最優先課題であるとの認識のもと、収益性および効率性を最大限まで高めるとともに、峻別と集中の観点から事業および資産の再編統廃合を強力に推進してまいります。一方で、当社グループの各事業が自律的経営をおこなうことにより競争力の強化に努めるほか、各事業の連携による最適な戦略を展開することにより、京阪エリアの魅力向上に取り組むとともに、今後の京阪グループの成長に向けた布石として、成長の見込まれる事業に対し、経営環境を見極めながら経営資源を投入してまいります。

このような基本方針のもと、中之島エリアにおきましては、引き続き同エリアで開催されるイベントと積極的に連携するなど、当社中之島線の需要創造に取り組むとともに、(株)大林組との共同事業により、当社中之島駅前に外資系高級ホテル、オフィス、商業店舗で構成する複合高層ビルを建設することについて協議を進めるなど、同エリアの街づくりを牽引してまいります。また、京都エリアにおきましては、三条駅付近の当社社有地の再開発の検討を進めるなど、同エリアにおける事業強化に積極的に努めてまいります。

また、運輸業におきましては、駅施設のバリアフリー化工事を推進いたしますほか、平成22年5月8日より西日本旅客鉄道(株)において発売が開始された当社京阪線とのIC連絡定期券に続き、平成23年中を目途に、当社において、京阪線を対象としたIC定期券の発売を開始するなど、更なるサービスの向上に努めてまいります。不動産業におきましては、保有資産の価値向上に努めるとともに、当社沿線はもろろん首都圏も対象とした新たな収益物件の取得の検討を進めるなど、安定的収益基盤の構築に取り組んでまいります。流通業におきましては、平成22年10月初旬を目途に

「(仮称)京阪百貨店住道店」を開業いたしますほか、収益力のある店舗展開を迅速に推進してまいります。また、プロパティマネジメント事業につきましては、平成22年4月19日より、福岡市の大型商業施設「ホークスタウンモール」の運営プロパティマネジメント業務の受託を開始いたしました。今後とも既存の商業施設の収益力強化に努めるとともにアセットマネジメント機能を含めた提案力の強化による事業の拡大にも注力してまいります。ホテル業におきましては、販売促進施策の強化、運営システムの改善、標準化などをホテルチェーンで推し進めることにより、利益の最大化を図ってまいります。

このように、成長の見込まれる事業に対しては財務の健全性とのバランスを考慮しつつ適切な投資をおこなうなど一層の収益力強化を推し進め、当社グループが一丸となって京阪ブランドの価値向上を図り、「選ばれる京阪」をめ

ざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

株式会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づいておこなわれるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させていくためには、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開するなかで培ってきたお客さま、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会をはじめとするステークホルダーとの良好な信頼関係の維持・強化、経営陣と従業員による経営理念・公共的使命・経営ビジョンの共有および経営の品格の向上、多くのお客さまの人命を預かり、極めて公共性の高い鉄道事業を営む者として必要とされる、安定的な経営基盤の確立、鉄道事業を支える設備・人材・技術などに対する深い理解、安全対策をはじめとする中長期的な視点に立った設備投資、日々の安全輸送を完遂するための経営トップをも含めた安全マネジメントや従業員の教育訓練、および安心・安全の確保を最優先する企業風土づくりの継続的な推進、鉄道事業と各事業の有機的な連携による相乗効果の発揮と京阪エリアの魅力向上により、京阪ブランドを醸成してこれを新たな事業展開の原動力とし、グループの総合力を最大限発揮していくための手法や発想の蓄積が不可欠であり、これらこそが当社の企業価値の源泉であると考えております。当社株式の大量買付をおこなう者が、当社の財務および事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は損なわれることとなります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

企業価値向上のための取組み

当社グループは、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の最大化をめざして策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて京阪グループの成長を確実に具現するとともに、強靱な経営基盤を構築するため、平成21年度より平成23年度を目標年次とする3ヵ年計画「ATTACK 2011」を推進しております。

「ATTACK 2011」の概略は次のとおりであります。

1.基本方針

難局に耐えうる強靱な経営基盤を構築し、いち早く経営ビジョンへ向けた成長を具現する。

2.全社戦略

(a)基本戦略

a.基幹事業の強化

・事業・資産の収益性・効率性を最大限まで高め、更なる成長へつなげる。

b.事業・資産の見直し

・峻別と集中の観点から、事業・資産の見直し、再構築をおこなう。

・効率的経営のための再編統合を推し進めるとともに、戦略的意義を見出せない事業については、早期に撤退する。

c.成長の具現

・各事業群は経営ビジョンの達成に向けて、自律的経営をおこない、競争力を強化することにより、キャッシュフローの最大化を図る。

・安全・正確・迅速・快適な輸送を担保するための設備投資を継続的に実施しつつ、それ以外の経営資源は不動産賃貸・流通・ホテルに集中することにより、運輸業に並ぶ事業としての育成を早急に図り、成長を加速させる。

・新規事業への取組みのほか、提携やM & Aにより新たな収益基盤を確立する。

- ・お客さまの嗜好や生活スタイルの変化に迅速に対応して事業を展開するなど、お客さま視点の営業力を強化する。

d. 経営体制・CSR

- ・変化の激しい経営環境を見ながら、純粋持株会社体制への移行を速やかに実施する。
- ・「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」については更なる徹底を図り、経営の品格の向上をおこなう。

(b) エリア戦略

京阪グループの求心力は「京阪エリア」の魅力にある。4事業を有機的に連携させ、「京阪エリア」の魅力を総合的に高めることを最優先とする。また、選別した事業においてはエリア拡大を図り、更なる発展をめざす。

(c) ブランド戦略

京阪グループのブランドコンセプト共有化を強化するとともに、それぞれの事業が京阪ブランドの価値向上に役割を果たし、異なる事業を展開する京阪グループの総合力としての強みを発揮する。

3. 事業戦略

(a) 運輸業

安全・安心な公共交通サービスの提供を基本に、鉄道・バス・タクシーによる利便性の高い交通ネットワークの構築とニーズを捉えた施策による利用促進を図り、収益の拡大と効率的な運営を追求する。

(b) 不動産業

賃貸事業・短期回転型販売事業・都市開発の3つの事業において、バランスのとれた成長を図ることにより、安定的収益基盤を実現する。

(c) 流通業

小売業においては粗利益率改善を中心とした収益力の向上と新規出店を、ショッピングセンターの経営においては既存施設の収益力強化とプロパティマネジメント事業の拡大を図り、高収益体質の実現と規模の拡大をめざす。

(d) レジャー・サービス業

宿泊特化型ホテルにおいて、ハード・ソフト両面の標準化により品質管理の徹底と効率化を進め、規模拡大に向けた体制・基盤の整備をおこなうとともに、利益の最大化を図る。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期を1年としております。

さらに、現在、当社の取締役8名のうち2名は独立性を有する社外取締役を選任しており、また、監査役についても5名のうち3名は独立性を有する社外監査役を選任しております。これら社外取締役および社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決定し、これについて、平成21年6月24日開催の第87回定時株主総会においてご承認をいただいております。本プランの内容は次のとおりであります。

本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、基本方針に沿って導入を決定したものであります。

当社は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付がおこなわれる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉をおこなうことなどを可能とすることを目的としております。

手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けをおこなう者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合およびその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割

合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、こうした場合上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

当社の株券等について買付等がおこなわれる場合、当該買付等をおこなおうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容などの検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言などを記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案などが、独立性の高い社外者のみから構成される企業価値委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉などをおこないます。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

企業価値委員会は、買付者等による買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合などにおいて、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告をおこないます。かかる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で会社が別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使が原則として認められないとの行使条件および当社が非適格者以外の者から当社株式1株と引換えに原則として本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施などの決議をおこなうものとします。ただし、当社取締役会は、本プラン所定の場合には株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関して株主の皆様の意思を確認することができるものとされており、この場合には、当社取締役会は、株主意思確認株主総会の決議に従い、決議をおこなうものとします。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様への情報開示を通じて透明性を確保することとしております。

本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランに従って本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続をおこなわなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります（ただし、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得をおこなった場合には、株式の希釈化は生じません。）。

本プランの有効期間および廃止

本プランにおける本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」といいます。）は、第87回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

ただし、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議がおこなわれた場合、または、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(4) 取組みが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記(2))について

「ATTACK 2011」をはじめとして、上記(2)に記載した取組みは、当社の経営理念や鉄道事業者としての公共的使命を背景に、引き続き当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上を図るために策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様との共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記(3))について

本プランは、上記(3)記載のとおり、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入したものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される企業価値委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値委員会の判断を経ることが必要とされていること、一定の場合には、本プランの発動の是非について株主意思確認株主総会において株主の皆様との意思を確認することとされていること、企業価値委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること、本プランの有効期間が3年間と定めら

れたうえ、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1)経営方針

当社グループでは中期経営計画として、難局に耐えうる「強靱な経営基盤を構築」し、いち早く「ビジョンへ向けた成長を具現」すべく、平成23年度を目標年次とする「ATTACK 2011」を策定し、それに基づいた諸施策を実施しております（「3 対処すべき課題」参照）。これらについては、当社グループをとりまく経済環境その他の要因により所期の目標を予定通り達成できない可能性があります。

(2)財政状態

有利子負債

当社グループでは「ATTACK 2011」において、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化に注力するとともに、各事業が競争力を強化し、収益力、キャッシュを創出する能力の向上を図ることを目標としておりますが、平成21年度末時点の連結有利子負債（借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額）は3,102億8千9百万円であり、今後の金利動向次第では業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化等によりこれらの前提条件が変更された場合や、適格退職年金資産の運用状況の悪化などがあった場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価下落

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故・不祥事

当社グループでは鉄道、バスなど大量の旅客を輸送する公共交通事業を営んでおり、安全管理には万全の注意を払っておりますが、大規模な事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではクレジットカード業を営む（株）京阪カードをはじめとして多数のお客様の個人情報を取扱い、情報セキュリティ強化に努め、その管理には万全を期しておりますが、システムトラブルや犯罪行為により情報流出が発生した場合には京阪ブランドの信用失墜のみならず、お客様からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制

当社グループの基幹事業である鉄道事業は「鉄道事業法（昭和61年法律第92号）」の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について国土交通大臣の許可を受けなければなりません（同法第3条）。許可等としては、当社設立時の明治39年8月25日に受けた特許状（内務省秘乙第216号）等がありますが、これらの許可等には期間の定めはありません。

また、収入の根幹をなす旅客運賃等の設定・変更については上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません（同法第16条）。なお、当該上限の範囲内で旅客運賃等を設定・変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければなりません。

許可等の取り消しに関しては、同法第30条に定められており、同法、同法に基づく命令、同法に基づく処分・許可・認可に付した条件に違反した場合、正当な理由がないのに許可または認可を受けた事項を実施しない場合、同法第6条に定める事業許可の欠格事由に該当することとなった場合などに許可等の取り消しとなる可能性があります。

現時点において同法に抵触する事実等は存在しませんが、抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取り消しを受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)競合

以下の場合におきまして業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄軌道事業におきましては、モータリゼーションが加速した場合や、当社グループ鉄道沿線エリアに他社が

鉄道新線を敷設した場合。

バス事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ路線に参入してきた場合。

タクシー事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ営業エリアに参入してきた場合や運賃値下げ競争が過熱した場合。

流通事業におきましては、当社グループ店舗の商圈に他社の大規模商業施設が建設された場合。

(6)自然災害等

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を中心とする事業エリアに鉄道施設をはじめとして賃貸ビルや店舗等の営業施設を多数所有しております。当該事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合や、所有する施設がテロの対象となった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)少子高齢化

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとした地域に密着した企業群でありますので、少子高齢化の進展により当該事業エリアの人口が大幅に減少した場合、鉄道旅客数の減少をはじめとして業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は5,896億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億3千万円(3.1%)の増加となりました。そのうち、流動資産は1,311億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ68億6千8百万円(5.0%)減少、固定資産は4,584億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ243億9千9百万円(5.6%)増加しました。

流動資産減少の主な要因は、中之島線関連工事等の工事負担金の回収などにより受取手形及び売掛金が35億9千5百万円減少し、固定資産への振替などにより販売土地及び建物が23億1千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、賃貸物件の取得や販売土地及び建物からの振替などにより土地が181億5千9百万円増加し、新規店舗の開業などにより建物及び構築物が33億7千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は4,565億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ158億7百万円（3.6%）の増加となりました。そのうち、流動負債は1,665億1千万円と前連結会計年度末に比べ115億9百万円（6.5%）減少、固定負債は2,900億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ273億1千7百万円（10.4%）増加しました。

流動負債減少の主な要因は、1年以内償還社債が108億8千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、社債が197億2千9百万円増加し、長期借入金が98億5千3百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度に有利子負債（借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額）は174億8千1百万円増加し、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3,102億8千9百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は1,330億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千3百万円（1.3%）の増加となりました。

主な要因は、当期純利益44億9千8百万円の計上及び配当金28億1千5百万円の支払いなどにより利益剰余金が16億2百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は22.2%となり、前連結会計年度に比較して0.4ポイントの低下となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」参照。

(3) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は2,547億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ60億5百万円（2.3%）の減収となりました。

主な要因は、マンション販売などにより不動産業で444億8百万円と前連結会計年度に比べ109億9千2百万円（32.9%）の増収となりましたが、建設資材大口販売の減少などにより流通業で946億6千5百万円と前連結会計年度に比べ92億5千6百万円（8.9%）の減収、大型工事の減少などによりその他の事業で110億3千3百万円と前連結会計年度に比べ39億8千4百万円（26.5%）の減収となったことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は137億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ9億2千1百万円（6.3%）の減益となりました。

主な要因は、新規店舗開業関連費用の計上などによりレジャー・サービス業の営業損失が8億5千7百万円と前連結会計年度に比べ7億9千9百万円の減益となったことなどによるものであります。

経常利益

営業外収益は、主に受託工事事務費戻入の減少などにより、17億6千3百万円と前連結会計年度に比べ5億6千6百万円（24.1%）の減少となりました。

営業外費用は、主に支払利息の増加及び社債発行費の増加などにより、63億2千8百万円と前連結会計年度に比べ2億8千4百万円（4.7%）の増加となりました。

これらの結果、経常利益は92億円となり、前連結会計年度に比べ17億6千7百万円（16.1%）の減益となりました。

当期純利益

特別利益は、工事負担金等受入額の減少などにより、26億3千5百万円と前連結会計年度に比べ93億7千3百万円（78.0%）の減少となりました。

特別損失は、固定資産圧縮損の減少などにより、31億5千4百万円と前連結会計年度に比べ81億8百万円（72.0%）の減少となりました。これらの結果、特別損益は前連結会計年度に比較して12億6千4百万円の悪化となりました。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得の増加に伴い19億7千7百万円と前連結会計年度に比べ7億2千8百万円（58.4%）の増加となりました。法人税等調整額は、19億8千4百万円と前連結会計年度に比べ9億3千5百万円（32.0%）の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は44億9千8百万円と前連結会計年度に比べ29億3百万円（39.2%）の減益となりました。また、連結ROA（総資産当期純利益率）は0.8%と前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下し、連結ROE（自己資本当期純利益率）は3.5%と前連結会計年度に比べ2.2ポイント低下しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、運輸業の鉄軌道事業における運転保安向上、サービス改善のための設備投資、及び各事業における成長分野への事業展開、既存の設備に対する利便性向上、サービス改善のための設備投資など、全事業で438億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

運輸業においては京阪本線淀駅付近立体交差化工事や8000系特急車両のリニューアル工事など101億5千6百万円、不動産業においてはインテージ秋葉原ビル取得など264億4千8百万円、流通業においては京阪百貨店京橋店売場改装など6億8千5百万円、レジャー・サービス業においてはホテル京阪浅草店建物建設など63億6千1百万円、その他の事業においては測量機器更新など2億1千7百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1)事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						土地面積(m ²)	従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計		
運輸業	99,355	13,619	98,749	18,152	3,542	233,418	2,435,294 (307,904)	5,056
不動産業	64,811	386	71,644	57	234	137,134	1,198,205 (612,405)	218
流通業	7,514	42	41	179	1,025	8,803	182 (21,309)	785
レジャー・サービス業	13,759	336	19,011	10	1,356	34,474	274,386 (729,006)	824
その他の事業	547	21	934	-	195	1,699	4,242 (14,422)	412
小計	185,987	14,407	190,382	18,399	6,354	415,530	3,912,309 (1,685,046)	7,295
消去又は全社	646	6	2,771	-	2	3,427	- (194,622)	149
合計	185,340	14,400	187,610	18,399	6,351	412,103	3,912,309 (1,490,423)	7,444

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 「土地面積」のうち()内は賃借中のもので外数であります。

(2)提出会社

総括表

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計		
運輸業	90,860	10,359	86,169	17,993	1,421	206,803	1,723,605 (18,356)	1,474
不動産業	57,393	148	62,359	6	56	119,963	1,010,387 (13,445)	65
レジャー・ サービス業	3,369	157	7,951	-	53	11,532	174,618 (1,725)	3
小計	151,623	10,665	156,480	17,999	1,531	338,300	2,908,610 (33,526)	1,542
全社 (各事業関連)	843	42	1,338	109	84	2,418	27,147 (-)	142
合計	152,466	10,707	157,818	18,109	1,615	340,718	2,935,757 (33,526)	1,684

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 「土地面積」のうち()内は賃借中のもので外数であります。

運輸業（従業員 1,474人）

a. 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

線名		区間	営業キロ km	単線・複線の別	駅数	変電所数
京阪線	京阪本線	淀屋橋～三条	49.3	複線37.8km、複々線11.5km	40	15
	鴨東線	三条～出町柳	2.3	複線	2	
	交野線	枚方市～私市	6.9	複線	7	
	宇治線	中書島～宇治	7.6	複線	7	
大津線	京津線	御陵～浜大津	7.5	複線	6	3
	石山坂本線	石山寺～坂本	14.1	複線	21	
鋼索線		八幡市～男山山上	0.4	単線	2	-
中之島線		中之島～天満橋	3.0	複線	4	1
計			91.1		89	19

(注) 1. 軌間は、京阪線、大津線並びに中之島線は1.435m、鋼索線は1.067mであります。

2. 電圧は、京阪線、大津線並びに中之島線は直流1,500V、鋼索線は交流200Vであります。

3. 京津線6駅のうち、御陵駅は京都高速鉄道株式会社の保有資産であります。

4. 中之島線は、中之島高速鉄道(株)が鉄道施設の保有主体となり、当社が第2種鉄道事業者として運行しております。

(口)車両

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索客車	計
363両 (54両)	72両	222両 (34両)	2両	659両 (88両)

(注) 1. ()内はリース契約により使用する車両で外数であります。

2. 車庫及び車両工場

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
寝屋川車庫・寝屋川車両工場	大阪府寝屋川市	1,335	119,681	4,576	
淀車庫	京都市伏見区	1,099	143,695	3,268	
四宮車庫	京都市山科区	288	7,297	324	
錦織車庫	滋賀県大津市	596	7,376	179	
計		3,320	278,049	8,349	

不動産業(従業員 65人)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	(m ²)
京阪堂島ビル	大阪市北区	3,155	1,797	7,190	賃貸施設 (8,556)
京阪マーキス梅田	"	437	1,171	307	" (3,140)
京阪淀屋橋ビル	大阪市中央区	613	-	-	" (5,537)
京阪ビルディング	"	4,243	817	348	" (78,477)
天満橋土地	"	19	13,203	4,906	土地賃貸
京阪天満橋ビル	"	315	1,986	627	賃貸施設 (3,391)
K i K i 京橋	大阪市都島区	1,292	1,761	1,092	" (6,993)
京阪京橋駅ビル	"	6,005	-	-	" (37,469)
京阪百貨店ビル	大阪府守口市	3,214	6,712	1,022	" (42,156)
京阪守口ビル	"	326	2,063	429	" (2,540)
エル守口・西三荘	"	590	-	-	" (7,280)
エル古川橋・古川橋ビル	大阪府門真市	600	-	-	" (7,284)
エル大和田・萱島	"	244	-	-	" (2,802)
フレスト寝屋川店	大阪府寝屋川市	877	-	-	" (4,464)
フレスト香里園店	"	703	3,418	243	" (6,252)
京阪枚方ステーションモール	大阪府枚方市	1,285	-	-	" (11,431)
K U Z U H A M A L L	"	10,179	63,956	11,784	" (137,366)
くずはフィットネス	"	580	1,225	17	" (3,772)
京阪藤の森ビル・藤の森ローズ センター	京都市伏見区	441	8,583	831	" (4,796)
京阪伏見桃山駅前ビル	"	207	1,324	218	" (1,960)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	(m ²)
京阪京都ビル	京都市下京区	435	866	476	賃貸施設 (4,031)
KYOUEN	京都市東山区	275	6,275	1,577	" (1,778)
松井山手土地	京都府京田辺市	-	9,608	629	土地賃貸
タウンプラザ	"	262	18,028	1,723	販売施設
フレスト松井山手店	"	528	13,933	1,174	賃貸施設 (4,424)
久御山ショッピングタウン	京都府久世郡久御山町	3,100	70,715	4,527	" (41,480)
琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	4,462	19,147	654	" (21,802)
浜大津アーカスAM館	"	1,284	16,184	522	" (13,107)
インテージ秋葉原ビル	東京都千代田区	4,808	1,881	10,553	" (13,699)
京阪大手町ビル	"	1,756	635	5,768	" (4,004)

(注) 摘要の()内の数値は賃貸施設における賃貸面積であります。

レジャー・サービス業(従業員 3人)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
ひらかたパーク	大阪府枚方市	3,227	174,618 (1,725)	7,951	遊園地施設
京阪くずは体育文化センター	"	142	-	-	スポーツ・文化施設

(注) 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

全社(各事業関連)(従業員 142人)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
本社事務所	大阪市中央区	262	-	-	
京阪スポーツセンター	大阪府枚方市	174	25,236	1,292	厚生福利施設
枚方健康開発センター	"	262	-	-	"

(注) 本社事務所は、建物を賃借しております。

(3)国内子会社

運輸業（従業員 3,582人）

a. 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

会社名・線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
		km			
(京福電気鉄道株)					
嵐山本線	四条大宮～嵐山	7.2	複線	13	1
北野線	帷子ノ辻～北野白梅町	3.8	複線0.3km、単線3.5km	8	-
鋼索線	ケーブル八瀬～ケーブル比叡	1.3	単線	2	-
(叡山電鉄株)					
叡山本線	出町柳～八瀬比叡山口	5.6	複線	8	1
鞍馬線	宝ヶ池～鞍馬	8.8	複線4.1km、単線4.7km	9	1
(比叡山鉄道株)					
坂本ケーブル	ケーブル坂本～ケーブル延暦寺	2.0	単線	4	1
計		28.7		44	4

(注) 軌間は、1.435m、電圧は、直流600Vであります。ただし、京福電気鉄道株鋼索線の軌間は、1.067m、電圧は、交流3,300Vであり、比叡山鉄道株坂本ケーブルの軌間は、1.067m、電圧は、交流400Vであります。

(ロ)車両

会社名	電動客車	電動貨車	鋼索客車	計
京福電気鉄道株	28両	1両	2両	31両
叡山電鉄株	22両	1両	-	23両
比叡山鉄道株	-	-	2両	2両

(注) 1. 貨車は社用資材の輸送のみに使用し、営業に供しておりません。

2. 車庫及び車両工場

会社名・名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
(京福電気鉄道株) 西院車庫・修理工場	京都市中京区	108	7,031	0	
(叡山電鉄株) 修学院車庫・修学院車両工場	京都市左京区	42	4,493	3	

b. バス運送業

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
		百万円	m ²	百万円	両	両	両	
(京阪バス株) 十条ビル	京都市南区	291	2,224	6	-	-	-	
京都駅南口ビル	"	415	1,733	621	-	-	-	
サンメイツ京阪七条大宮	京都市下京区	278	1,109	197	-	-	-	
四条大宮ビル	京都市中京区	520	1,111	0	-	-	-	
洛南営業所他	京都市伏見区他	1,562	100,588 (28,683)	2,916	561	70	631	

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額	土地		在籍車両数			摘要
			面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
(京都バス株) 高野営業所他	京都市左京区他	百万円 37	m ² 16,688 (3,930)	百万円 1,004	両 124	両 14	両 138	
(江若交通株) 堅田営業所他	滋賀県大津市他	512	83,863 (8,222)	386	73	9	82	
(京福バス株) 坂井営業所他	福井県あわら市他	142	19,409 (32,477)	694	158	42	200	

(注)土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

不動産業(従業員 153人)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
(京福電気鉄道株) 三国競艇場施設	福井県坂井市	百万円 1,378	m ² -	百万円 -	(m ²) 競艇場施設
(三国観光産業株) 三国競艇場施設	福井県坂井市	1,347	1,147	42	競艇場施設

流通業(従業員 785人)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
(株)京阪流通システムズ		百万円	m ²	百万円	(m ²)
京阪シティモール	大阪府中央区	544	-	-	流通賃貸施設 (26,407)
K i K i 京橋	大阪府都島区	70	-	-	" (4,062)
K U Z U H A M A L L	大阪府枚方市	20	-	-	" (60,429)
京阪モール他	大阪府都島区他	844	-	-	" (67,103)
(株)京阪百貨店					
守口店(本社)	大阪府守口市	820	(6,712)	-	百貨店施設
京橋店	大阪府都島区	871	-	-	"
くずは店	大阪府枚方市	1,519	-	-	"
枚方店他	大阪府枚方市他	832	182 (1,345)	41	"
(株)京阪ザ・ストア					
フレスト松井山手店他	京都府京田辺市他	2,101	(11,484)	-	ストア施設

(注)1.土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

2.摘要の()内の数値は流通賃貸施設における賃貸面積であります。

レジャー・サービス業（従業員 821人）

a. ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	(人)
(株)ホテル京阪 ホテル京阪ユニバーサル・タワー	大阪市此花区	0	-	-	ホテル施設 (1,980)
ホテル京阪ユニバーサル・シティ	"	40	-	-	" (680)
ホテル京阪天満橋	大阪府中央区	320	(1,522)	-	" (362)
ホテル京阪京橋	大阪府都島区	127	-	-	" (238)
ホテル京阪京都	京都市南区	289	-	-	" (500)
ロテル・ド・比叡	京都市左京区	115	(13,000)	-	" (58)
ホテル京阪浅草	東京都台東区	1,579	(577)	-	" (251)
ホテル京阪札幌	札幌市北区	22	(891)	-	" (404)
(京都タワー(株)) 京都タワーホテル	京都市下京区	1,057	2,835	438	ホテル施設 (281)
京都第2タワーホテル	"	384	2,014	398	" (539)
京都タワーホテルアネックス	"	292	656	80	" (230)
(株)琵琶湖ホテル 琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	2,387	313 (1,876)	0	ホテル施設 (486)

(注) 1. 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

2. 摘要の()内の数値はホテル施設における収容人員であります。

b. 観光船業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		保有船舶		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	数量	総トン数	
		百万円	m ²	百万円	隻	トン	
琵琶湖汽船(株)	滋賀県大津市他	705	5,772 (3,729)	884	8	2,670	

(注) 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

その他の事業（従業員 412人）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
(株)かんこう 本社他	大阪市城東区他	227	1,090 (1,193)	362	

(注) 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	件名	投資予定額		着手年月	完了予定年月	摘要
			総額	既支払額			
提出会社	運輸業	京阪本線淀駅付近立体交差化	6,165	4,182	11.12	25.6	
		停車場改良	1,766	396	21.3	23.3	
		踏切保安施設改良	153	-	22.4	23.3	
		軌道改良	649	-	22.4	23.3	
		変電所及び電気設備改良	3,571	736	20.3	24.2	
		車両改良	656	-	22.4	23.5	
		車庫改良	59	-	22.4	23.3	
		雑工事	2,861	-	22.4	23.3	
	不動産業	ビル買収計画他	14,821	-	22.4	23.10	
	レジャー・サービス業	ひらかたパークガスヒートポンプ更新他	153	-	22.4	23.3	
全社（各事業関連）	グループ統合会計システム導入他	2,344	1,754	22.4	23.3		
京阪百貨店	流通業	京阪百貨店住道店建設他	2,332	150	20.5	23.3	
京阪ザ・ストア	流通業	都市型スーパーマーケット店舗建設他	1,451	-	22.4	23.8	

（注）今後の所要資金29,764百万円は、借入金19,367百万円及び自己資金10,397百万円によりまかなう予定であります。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,595,886,000
計	1,595,886,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,913,515	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	565,913,515	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月16日 (注)	-	565,913	-	51,466	0	12,868

(注) 株式交換により若狭湾観光株式会社を完全子会社化したことによるものであります。なお、同社は平成16年6月18日に株式売却により子会社でなくなっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	64	26	352	89	6	48,927	49,465	-
所有株式数(単元)	9	160,595	1,053	51,819	13,101	31	334,271	560,879	5,034,515
所有株式数の割合(%)	0.00	28.63	0.19	9.24	2.34	0.00	59.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,164,058株は「個人その他」の欄に3,164単元及び「単元未満株式の状況」の欄に58株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	22,587	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,287	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	14,714	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,205	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,818	1.38
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	6,773	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,751	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・阪急電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,367	0.95
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,267	0.93
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	5,124	0.91
計		103,895	18.36

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,164,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 557,715,000	557,715	同上
単元未満株式	普通株式 5,034,515	-	-
発行済株式総数	普通株式 565,913,515	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	557,715	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	3,164,000	-	3,164,000	0.56
計	-	3,164,000	-	3,164,000	0.56

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	483,455	182,204,361
当期間における取得自己株式	123,365	47,028,515

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	43,039	16,816,193	3,337	1,297,625
保有自己株式数	3,164,058	-	3,284,086	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求により処分した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益配分に関する基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、1株当たり年5円（うち、中間配当2.5円）の配当を実施いたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,407	2.5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	1,406	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	538	654	525	475	423
最低(円)	316	490	406	382	360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	402	381	398	388	379	395
最低(円)	371	360	363	366	365	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CEO 取締役会議長		佐藤 茂雄	昭和16年 5月 7日生	昭和40年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 5年 7月 当社流通事業本部ストア事業部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役社長 平成15年 6月 当社代表取締役社長事業役員社長 平成19年 6月 当社代表取締役 CEO 取締役会議長 (現在)	(注)3	107
代表取締役社長 COO 執行役員社長	事業統括室長 監査室担当	上田成之助	昭和25年 4月 1日生	昭和47年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成11年 7月 当社運輸事業本部電気部長 平成13年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社事業役員 平成17年 6月 当社常務事業役員 平成19年 6月 当社代表取締役社長 COO 執行役員 社長(現在) 当社事業統括室長(現在)	(注)3	75
代表取締役副社長 執行役員副社長	経営統括室長	櫻井 謙次	昭和23年 10月23日生	昭和46年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 9年 7月 当社経営政策室部長 平成13年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社取締役常務事業役員 平成19年 6月 当社取締役専務執行役員 当社経営統括室長(現在) 株式会社京阪フィナンシャルマネジ メント代表取締役社長(現在) 平成21年 6月 当社代表取締役副社長執行役員副社長 (現在)	(注)3	64
取締役 常務執行役員	事業統括室副室長 都市開発部・土地経営 部・賃貸経営部担当 [不動産業統括責任者]	小川 雅人	昭和24年 7月15日生	昭和48年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社土地経営部長 平成15年 6月 当社事業役員 平成17年 6月 当社取締役事業役員 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成19年 7月 当社事業統括室副室長(現在) 平成20年 7月 京阪電鉄不動産株式会社取締役会長 (現在)	(注)3	62
取締役 常務執行役員	事業統括室副室長 [流通業統括責任者]	加藤 好文	昭和26年 11月25日生	昭和50年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社経営統括室経営政策担当部長 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員(現在) 当社事業統括室副室長(現在) 株式会社京阪流通システムズ代表取締 役社長(現在) 平成19年 7月 株式会社京阪百貨店代表取締役会長 (現在) 株式会社京阪ザ・ストア代表取締役会 長(現在) 株式会社京阪カード代表取締役会長 (現在)	(注)3	38
取締役 常務執行役員	事業統括室副室長 鉄道企画部・鉄道事業 部・大津鉄道事業部・ お客さまサービス事業 部担当 [運輸業統括責任者]	脇 博一	昭和25年 11月 7日生	昭和48年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社大津運輸部長 平成15年 6月 当社事業役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成19年 7月 当社事業統括室副室長(現在) 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	38
取締役		高橋 温	昭和16年 7月23日生	昭和40年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成10年 3月 同社代表取締役社長 平成17年 6月 同社代表取締役会長(現在) 平成19年 6月 京阪電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		寺田千代乃	昭和22年 1月 8日生	昭和52年 6月 アート引越センター株式会社(現 アー トコーポレーション株式会社)代表取 締役社長(現在) 平成10年 8月 株式会社エイピーシー・ジャパン(現 アートプランニング株式会社)代表取 締役社長(現在) 平成19年 6月 京阪電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中田 努	昭和23年 2月 4日生	昭和45年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社経営統括室経理担当部長 平成16年 6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	43
監査役 (常勤)		井関 隆政	昭和27年 4月12日生	昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成16年 7月 当社貸付経営部長 平成19年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	18
監査役		家近 正直	昭和 8年 7月18日生	昭和37年 4月 弁護士(現在) 昭和56年 4月 大阪弁護士会副会長 昭和63年 3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成10年 6月 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	(注)4	10
監査役		上野 至大	昭和19年 11月 2日生	昭和42年 4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成14年 6月 西日本電信電話株式会社代表取締役社長 平成16年 3月 同社取締役 平成16年 6月 同社取締役相談役 平成18年 6月 同社相談役(現在) 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	(注)6	10
監査役		林 恭造	昭和16年 11月20日生	昭和45年 3月 公認会計士(現在) 昭和54年12月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成10年 7月 日本公認会計士協会副会長 平成18年 6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員退任 平成20年 6月 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	(注)4	5
計						471

- (注) 1. 取締役高橋 温、寺田千代乃の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役家近正直、上野至大、林 恭造の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役の補欠として選任されているため、当社定款の定めにより、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. []内は当社の実施する群経営体制における各事業群の統括責任者等であります。
8. 当社は、グループ成長戦略を強力に推進するための経営体制の一環として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役兼務の5名および次の11名であります。
- 常務執行役員 西谷 徹 : 事業統括室副室長、[レジャー・サービス業統括責任者]
執行役員 中井 保 : 事業統括室部長、[レジャー・サービス業統括]
執行役員 田中 均 : 事業統括室部長、[運輸業統括]
執行役員 下條 弘 : 事業統括室部長、鉄道事業部長、大津鉄道事業部長、[運輸業統括]
執行役員 向井 寛行 : 事業統括室部長、都市開発部長、[不動産業統括]
執行役員 永井 博 : 事業統括室部長、[運輸業統括]
執行役員 末近 義治 : 経営統括室副室長(経営政策・人事・広報宣伝担当)
執行役員 塩田 正 : 事業統括室部長、お客さまサービス事業部長、[運輸業統括]
執行役員 木村 靖夫 : 監査室長、経営統括室総務担当部長
執行役員 三浦 達也 : 事業統括室部長、[不動産業統括]
執行役員 太刀川克己 : 事業統括室部長、[流通業統括]

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では「人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。」を経営理念とし、運輸業を基幹としたライフステージネットワークを展開する中で地域社会やお客さま、株主の皆様を大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護への配慮といった企業としての社会的責任を果たし、京阪グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることをめざし、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、これを原則として月1回開催してグループ会社を含めた経営戦略および重要な業務執行の決定ならびに監督をおこなっております。また、グループ成長戦略を強力に推進するため、主としてグループ経営戦略の責任を担うCEOに代表取締役の佐藤茂雄を、グループ事業執行の責任を担うCOOに代表取締役の上田成之助を選任して、経営と執行の機能的役割分担を図るとともに、業務執行の局面では執行役員制度を導入して経営統括部門および当社グループの各事業を4つに区分した事業群（運輸、不動産、流通、レジャー・サービス）に執行役員を配置し、その迅速化を図っております。

取締役会の下には、CEOが主宰しグループの経営戦略等を審議する「経営会議」を、また執行役員社長（COO）の指揮の下、各事業の業務執行の審議・報告等をおこなう「事業会議」をそれぞれ設置して、これらを原則として毎週1回開催し、両会議での審議内容を適宜取締役会に報告しております。

また、取締役会の監督機能強化の観点から、社外取締役2名を選任するとともに、取締役および執行役員の人事・報酬の決定の透明性の向上の観点から、取締役会の諮問機関として、委員会設置会社における指名委員会および報酬委員会と同様、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」を設置し、これらの事項について審議した上で取締役会に答申しております。

さらに、後記「社外取締役および社外監査役」に記載のとおり、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、企業法務、企業会計の専門家および会社経営の経験者を選任するほか、後記「内部監査および監査役監査の状況」「会計監査の状況」に記載の取組みをおこなうなど、監査役の機能強化に努めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社および当社を中核とする京阪グループは、「経営理念」を誠実に実践して社会に貢献するとともに、運輸業を基幹としたライフステージネットワークを展開するという特性から、安全輸送の完遂を経営の基本としております。また、更なる経営の品格向上をめざして、経営理念の下に「経営姿勢」ならびに「行動憲章」を定め、法令および社会規範を遵守するとともに高い倫理を保ち、責任ある行動をとる旨を謳っております。このような当社グループの社会的責任を積極的に果たしていくため、「京阪グループCSR委員会」を平成17年7月に設置するとともに、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制（内部統制）の整備を推進し、その整備状況を検証して実効性を高めるため、平成18年6月同委員会の下に「内部統制委員会」を設置しましたほか、次の取組みをおこなっております。

コンプライアンス体制の整備につきましては、「京阪グループCSR委員会」の下に「コンプライアンスおよびリスク管理専門委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進組織として当社各部署およびグループ各社にコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を選任しております。なお、本推進組織により、反社会的勢力の排除についても取り組んでおります。また、同専門委員会とコンプライアンス推進組織との間でコンプライアンスリスクに関する情報の相互提供をおこなうことにより、法令違反の未然防止および再発防止を図っておりますほか、同専門委員会は、階層別研修などの機会を通じてコンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し従業員のコンプライアンス知識の向上を図っております。

財務報告に係る内部統制につきましては、グループ各社の経理担当者と日常的な連携を保つとともに、連結財務諸表作成に際して連絡会を開催して留意事項などを周知しておりますほか、グループ各社を含む業務の文書化・評価を進めるなどその整備を進めております。また、統合会計システムの導入を進めることにより、数値管理の強化を図っております。

この他、当社およびグループ各社の役員、社員およびその他の従業員を対象に、「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、通報を受けた情報につき事実関係の調査をおこない、当社各部署およびグループ各社に必要な対策を講じさせております。

情報管理体制の整備につきましては、「文書取扱規程」に基づき、株主総会・取締役会その他重要な会議の議事録などの関係書類、重要な取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書保存期間類別に従い保存・管理するとともに、その安全管理（漏洩防止）対策の充実を図っております。

効率的な経営体制の整備につきましては、グループ成長戦略を強力に推進するため、主としてグループ経営を統括するCEOとグループ事業執行を統括するCOOを中心として、経営統括部門および当社グループの各事業を4つに区分した事業群に執行役員を配置する経営体制をとっております。この企業価値向上のための経営戦略とその迅速な事業執行の機能的役割分担により、一層の経営効率化をめざしております。また、取締役会は、当社グループ

全体の3ヵ年を期間とする経営計画を策定し、これに基づき各事業群は業績目標を設定しておりますが、取締役会は、その進捗状況を適宜管理するほか、業績達成の報告を受けるとともにこれに基づく効率性の分析報告を受けております。

企業集団における内部統制の整備につきましては、当社グループ全体の内部統制の整備を進めることにより、当社グループが利益ある成長を実現するための堅固な礎を築くため、「グループ会社管理規程」を制定しておりますほか、「京阪グループ情報システム戦略」を策定し、当社グループ全体のIT管理体制を確立して、ITに係る業務の適正の確保に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

「危機管理規程」を制定し、危機情報の収集・管理・報告・公開、危機発生時の体制などの整備を図るとともに、これを受けて当社各部署は、「危機管理規程」に関する細則を定め、具体的な危機に対処する仕組みを整備しております。特に鉄道事業においては、鉄道事業法の定めに基づき、運輸業統括責任者を安全統括管理者に選任するとともに「安全管理規程」を制定し、安全管理体制を構築しております。また、安全輸送の確保、非常災害への対処方法などについては、運輸業統括責任者を委員長とする「鉄道保安総合委員会」で幅広く審議しておりますほか、運転保安については「保安監査」を実施して、その結果を社長に報告しております。

このほか、「京阪グループCSR委員会」の下に「環境マネジメント専門委員会」および「情報セキュリティ専門委員会」を設置し、ISO14001に適合した環境マネジメントシステムを実施するとともに、情報セキュリティ管理体制を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社での内部監査は、社長の直轄組織である監査室が担当しており、策定した年度計画に基づき、室長以下13名の監査担当者が分担して、社内の各部とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について実施しております。監査結果は監査報告書として社長・監査役に報告されるとともに統括責任者に通知されており、被監査部門・会社に対しては業務改善に向け具体的助言・勧告をおこなっております。

また、監査役監査は監査役会が策定した年度計画に基づき監査役5名全員でおこなっております。監査内容につきましては、常勤監査役2名においては取締役会・事業会議への出席や重要書類閲覧、内部監査・会計士監査への立会、各部長・グループ会社社長からのヒアリングなどを通じて、非常勤の社外監査役3名においては取締役会への出席および会計監査人や常勤監査役による監査の結果報告受領のほか、各々の専門の観点による詳細の調査などを通じて、それぞれ取締役の業務執行監査をおこなうものであり、結果を監査役会に報告しております。監査役林 恭造氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査基準につきましては、監査役監査基準には監査役の職責や職務執行のための監査実施基準と行動の指針として経営上のリスクその他会社固有の環境に配慮する旨を、また内部監査規程には不正と誤謬の発見と是正指導ならびに業務の遂行状況を合理性の観点から検討・評価する旨をそれぞれ定めております。なお、監査役会および監査役の監査補助の担当部門として監査役室を設置し、3名が業務にあっております。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の三様監査の連携については、会計監査人監査の結果を監査室およびグループ会社監査役が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対しておこなうなど緊密におこなっております。特に第2四半期会計期間後と事業年度後には三者間で監査意見や情報の交換をおこない、以降の監査機会に活用しております。

監査室は当社グループ全体の内部統制整備の調整、推進を担当する経営統括室経営政策担当ほか内部統制部門に対して、内部監査・会計監査人監査の結果報告を定期的におこなっております。また、監査役は内部統制部門より、定期的に業務の執行状況について報告を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田原信之、西原健二、平岡義則であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、3名とも継続監査期間は7期以内であります。

このほかに当社の会計監査業務に係る担当者は、公認会計士10名、その他の監査従事者15名であります。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役に高橋 温氏、寺田千代乃氏の2名を選任しております。高橋 温氏は、経営者としての豊富な経験および金融分野を中心とした卓越した識見を、また、寺田千代乃氏は、自ら起業し、運輸サービス業を中心に事業を成長発展させてきた経営者としての卓越した識見を有しておられ、このような各氏の知見に立脚した独立の立場で社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の経営および職務執行の監督に活かしていただくため選任しております。

また、当社は、社外監査役に家近正直氏、上野至大氏、林 恭造氏の3名を選任しております。家近正直氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験および卓越した識見を、上野至大氏は、経営者（元 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長）としての豊富な経験および卓越した識見を、林 恭造氏は、公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験および卓越した識見を有しておられ、このような各氏の知見に立脚した独立の立場で社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

当社は、上記のとおり社外取締役および社外監査役を選任しており、コーポレート・ガバナンス向上に十分機能しう

る選任状況であると考えております。

社外取締役高橋 温氏は、住友信託銀行株式会社代表取締役会長であり、同社は不動産業において当社と競業関係にあります。また、当社は同社との間に定常的な銀行取引があるほか、同社より借入をおこなうなどの取引関係にあります。なお、同社は当社株式2,916千株、当社は同社株式4,249千株をそれぞれ保有しております。

社外取締役寺田千代乃氏は、アートプランニング株式会社代表取締役社長であり、同社は不動産業において当社と競業関係にあります。

社外監査役3名と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係等記載すべき事項はありません。

常勤監査役による監査、内部監査および会計監査人監査の結果の概要ならびに内部統制部門による業務の執行状況は、取締役会および監査役会への報告を通じて社外取締役および社外監査役にも提供しております。

役員報酬の内容

a. 取締役および監査役の報酬等の総額

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しをおこない、成果主義に基づく業績報酬を導入するなど業績向上に向けたインセンティブがより強く働く報酬制度を平成16年7月より導入するとともに、同月以降の役員退職慰労金を廃止いたしました。

当事業年度における取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	233	7
監査役（社外監査役を除く）	42	3
社外役員	36	5
うち社外取締役	14	2
うち社外監査役	21	3

（注）報酬等の種類は、職務執行の対価としての報酬のみであります。

また、取締役および監査役に支払った報酬には、平成21年6月24日任期満了により退任した取締役1名および同日辞任した監査役1名の在任中の報酬をそれぞれ含んでおります。

b. 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、内規の定めに従い、基本報酬および業績報酬（1株当たり当期純利益と配当額の組合せにより決定される会社業績連動報酬と個人業績連動報酬より構成）により構成することとしております。社外取締役の報酬は、内規の定めに従い、定額報酬としております。

なお、報酬内容の決定に関する方針および各人別の報酬の額については、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」の答申を受け、取締役会が決定しております。

監査役（社外監査役を含む）の報酬は、監査役会が決定した内規の定めに従い、定額報酬としており、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 17,510百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,267,621	3,701	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,144,570	2,392	取引先との関係を円滑に進めるための保有
住友信託銀行(株)	4,249,020	2,192	取引先との関係を円滑に進めるための保有
KDDI(株)	3,981	1,904	営業政策上の保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,695,361	1,219	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,070,260	744	取引先との関係を円滑に進めるための保有
阪急阪神ホールディングス(株)	1,389,175	584	営業政策上の保有
西日本鉄道(株)	1,298,000	464	営業政策上の保有
関西電力(株)	194,253	410	取引先との関係を円滑に進めるための保有
東洋電機製造(株)	526,700	323	取引先との関係を円滑に進めるための保有

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役高橋 温、寺田千代乃および社外監査役家近正直、上野至大、林 恭造の各氏との間で、各氏が職務をおこなうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこない、株主総会の意思決定の停滞による株主共同の利益の逸失を回避することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	55	1
連結子会社	50	-	50	-
計	100	0	105	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の有効性評価に向けた内部統制の整備のための助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 29,159	3 28,774
受取手形及び売掛金	22,504	18,909
未収還付法人税等	187	-
有価証券	11	384
販売土地及び建物	71,974	69,655
商品	1,980	1,831
繰延税金資産	5,007	3,137
その他	7,392	8,629
貸倒引当金	183	158
流動資産合計	138,034	131,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 181,965	1, 3 185,340
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 15,517	1, 3 14,400
土地	3, 4 169,450	3, 4 187,610
建設仮勘定	15,469	18,399
その他（純額）	1, 3 5,866	1, 3 6,351
有形固定資産合計	388,268	412,103
無形固定資産	7,330	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	5 29,686	5 29,359
長期貸付金	126	109
繰延税金資産	2,251	1,959
その他	6,676	6,853
貸倒引当金	275	218
投資その他の資産合計	38,465	38,062
固定資産合計	434,064	458,463
資産合計	572,098	589,629

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,597	9,664
短期借入金	93,506	98,744
1年以内償還社債	11,474	591
短期社債	4,000	-
未払法人税等	-	1,439
繰延税金負債	2	2
前受金	14,368	16,164
賞与引当金	2,845	2,725
商品券等引換損失引当金	210	249
関係会社整理損失引当金	192	-
その他	40,823	36,928
流動負債合計	178,020	166,510
固定負債		
社債	40,903	60,632
長期借入金	128,772	138,626
長期未払金	13,140	9,890
繰延税金負債	3,696	3,753
再評価に係る繰延税金負債	4 41,337	4 41,336
退職給付引当金	14,669	14,325
役員退職慰労引当金	620	589
その他	19,609	20,912
固定負債合計	262,749	290,066
負債合計	440,769	456,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,820	28,819
利益剰余金	19,268	20,871
自己株式	1,065	1,231
株主資本合計	98,489	99,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,010	5,271
土地再評価差額金	4 25,628	4 25,708
評価・換算差額等合計	30,638	30,980
少数株主持分	2,200	2,146
純資産合計	131,329	133,052
負債純資産合計	572,098	589,629

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	260,766	254,761
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 220,547	¹ 215,825
販売費及び一般管理費	² 25,531	² 25,169
営業費合計	246,078	240,995
営業利益	14,687	13,766
営業外収益		
受取利息	99	52
受取配当金	582	396
持分法による投資利益	52	-
受託工事事務費戻入	480	-
負ののれん償却額	66	187
雑収入	1,041	1,127
営業外収益合計	2,324	1,763
営業外費用		
支払利息	5,252	5,369
持分法による投資損失	-	9
雑支出	791	949
営業外費用合計	6,044	6,328
経常利益	10,967	9,200
特別利益		
補助金	1,005	1,045
工事負担金等受入額	9,798	768
投資有価証券売却益	406	90
関係会社整理損失引当金戻入額	-	88
固定資産売却益	⁴ 653	⁴ 55
貸倒引当金戻入額	23	30
関係会社株式売却益	-	17
その他	122	538
特別利益合計	12,008	2,635
特別損失		
減損損失	⁵ 609	⁵ 1,218
固定資産圧縮損	8,484	990
投資有価証券評価損	319	394
関係会社株式売却損	-	326
固定資産除却損	1,098	148
固定資産売却損	-	⁶ 74
投資有価証券売却損	-	0
関係会社整理損失引当金繰入額	192	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
その他	552	-
特別損失合計	11,262	3,154
税金等調整前当期純利益	11,714	8,682
法人税、住民税及び事業税	1,248	1,977
法人税等調整額	2,919	1,984
法人税等合計	4,168	3,961
少数株主利益	144	222
当期純利益	7,401	4,498

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
前期末残高	28,815	28,820
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	28,820	28,819
利益剰余金		
前期末残高	16,754	19,268
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,815
当期純利益	7,401	4,498
土地再評価差額金の取崩	2,070	80
当期変動額合計	2,513	1,602
当期末残高	19,268	20,871
自己株式		
前期末残高	937	1,065
当期変動額		
自己株式の取得	171	182
自己株式の処分	43	16
当期変動額合計	127	165
当期末残高	1,065	1,231
株主資本合計		
前期末残高	96,098	98,489
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,815
当期純利益	7,401	4,498
土地再評価差額金の取崩	2,070	80
自己株式の取得	171	182
自己株式の処分	47	16
当期変動額合計	2,390	1,436
当期末残高	98,489	99,926

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,653	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,643	261
当期変動額合計	7,643	261
当期末残高	5,010	5,271
土地再評価差額金		
前期末残高	23,562	25,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,065	80
当期変動額合計	2,065	80
当期末残高	25,628	25,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,216	30,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,577	341
当期変動額合計	5,577	341
当期末残高	30,638	30,980
少数株主持分		
前期末残高	1,972	2,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	54
当期変動額合計	228	54
当期末残高	2,200	2,146
純資産合計		
前期末残高	134,287	131,329
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,815
当期純利益	7,401	4,498
土地再評価差額金の取崩	2,070	80
自己株式の取得	171	182
自己株式の処分	47	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,348	286
当期変動額合計	2,958	1,723
当期末残高	131,329	133,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,714	8,682
減価償却費	17,182	17,420
無形固定資産償却費	134	216
減損損失	609	1,218
固定資産売却損益（は益）	653	19
固定資産除却損	735	624
固定資産圧縮損	8,484	990
工事負担金等受入額	9,798	768
投資有価証券売却損益（は益）	406	90
投資有価証券評価損益（は益）	319	394
持分法による投資損益（は益）	52	9
受取利息及び受取配当金	681	448
支払利息	5,252	5,369
貸倒引当金の増減額（は減少）	168	81
賞与引当金の増減額（は減少）	9	116
退職給付引当金の増減額（は減少）	809	326
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	192	192
商品券等引換損失引当金の増減額（は減少）	24	39
売上債権の増減額（は増加）	6,228	1,142
たな卸資産の増減額（は増加）	6,216	3,903
仕入債務の増減額（は減少）	821	572
未払消費税等の増減額（は減少）	114	62
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	346	226
その他	1,444	4,213
小計	30,384	25,701
利息及び配当金の受取額	704	474
利息の支払額	5,269	5,418
法人税等の支払額	1,651	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,167	20,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	435	106
定期預金の払戻による収入	430	119
固定資産の取得による支出	41,869	40,532
固定資産の売却による収入	7,201	365
工事負担金等受入による収入	4,135	5,883
投資有価証券の取得による支出	77	76
投資有価証券の売却による収入	776	257
子会社株式の追加取得による支出	18	61
貸付けによる支出	456	961
貸付金の回収による収入	703	320
その他	2,316	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,926	34,660

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,123	1,077
短期社債の純増減額（ は減少）	4,000	4,000
長期借入れによる収入	32,612	40,563
長期借入金の返済による支出	23,367	26,278
社債の発行による収入	488	20,194
社債の償還による支出	932	11,474
長期未払金の返済による支出	2,473	2,529
配当金の支払額	2,817	2,815
少数株主への配当金の支払額	8	8
自己株式の取得による支出	171	182
その他	112	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,342	14,113
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,584	22
現金及び現金同等物の期首残高	19,434	29,018
現金及び現金同等物の期末残高	29,018	28,996

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、京阪バス(株)等45社であります。なお、従来、連結の範囲に含めておりました(株)京阪タクシーシステムズは、当連結会計年度において京阪電気鉄道(株)と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、京阪バス(株)等41社であります。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪福井国際カントリー(株)は売却したため、(株)ソイルエンジニアリングは清算したため、連結の範囲から除外いたしました。また、(株)京阪バスシステムズ及び京阪ビルディング(株)は、当連結会計年度において京阪電気鉄道(株)と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)及び(株)大阪マーチャндаイズ・マートの関連会社2社であります。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び枚方PFI学校環境サービス(株)等持分法を適用しない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品</p> <p>...主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品</p> <p>...主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>□ 販売土地及び建物 ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>八 貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法に基づく低価法、商品は主として売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売土地及び建物は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品は主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ209百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>□ 販売土地及び建物 ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>八 貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(7) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち37社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(10) 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来引換見込額を計上しております。</p> <p>(11) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 同左</p> <p>(5) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 賞与引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(10) 商品券等引換損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(12)ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち4社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 社債の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金及び社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(13)工事負担金等の会計処理 当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(14)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>(12)ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち3社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(13)工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(14)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生時に投資効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「流動資産」の「販売土地及び建物」「商品」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品」「その他」の金額は、それぞれ66,072百万円、1,960百万円、2,058百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「工事負担金等圧縮額」「補助金圧縮額」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産圧縮損」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受託工事事務費戻入」と区分掲記されていたものは、当連結会計年度から、重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受託工事事務費戻入」は123百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 340,186百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 348,828百万円
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 160,990百万円	2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 161,795百万円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
現金及び預金 1百万円	現金及び預金 1百万円
建物及び構築物 85,585	建物及び構築物 83,900
機械装置及び運搬具 11,689	機械装置及び運搬具 10,322
土地 76,083	土地 76,085
その他の有形固定資産 627	その他の有形固定資産 776
計 173,986	計 171,084
担保付債務	担保付債務
短期借入金 370 百万円	短期借入金 295百万円
社債 1,350 (社債に係る銀行債務保証)	社債 100 (社債に係る銀行債務保証)
長期借入金 48,691 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 50,170 (1年以内返済予定額を含む)
長期未払金 14,151 (1年以内償還予定額を含む)	長期未払金 11,695 (1年以内償還予定額を含む)
買掛金 0	買掛金 0
計 64,564	計 62,261
上記の担保に供している資産のうち、168,476百万円は社債1,350百万円、長期借入金45,070百万円及び長期未払金14,151百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金39百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、165,650百万円は社債100百万円、長期借入金46,726百万円及び長期未払金11,695百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、13百万円は関係会社の買掛金46百万円の物上保証に供しております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>4. 同左</p>														
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">11,188百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	11,188百万円	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10,857百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,857百万円										
投資有価証券（株式）	11,188百万円														
投資有価証券（株式）	10,857百万円														
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社19社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">85,002百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,179</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,822</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	85,002百万円	借入実行残高	54,179	差引額	30,822	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社21社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">87,313百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,909</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,404</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	87,313百万円	借入実行残高	54,909	差引額	32,404		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	85,002百万円														
借入実行残高	54,179														
差引額	30,822														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	87,313百万円														
借入実行残高	54,909														
差引額	32,404														
<p>7. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">32,244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,274</td> </tr> </table>	中之島高速鉄道(株)	32,244百万円	(株)文化財サービス	30	計	32,274	<p>7. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">32,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)はちけんや</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,037</td> </tr> </table>	中之島高速鉄道(株)	32,876百万円	(株)はちけんや	80	(株)文化財サービス	80	計	33,037
中之島高速鉄道(株)	32,244百万円														
(株)文化財サービス	30														
計	32,274														
中之島高速鉄道(株)	32,876百万円														
(株)はちけんや	80														
(株)文化財サービス	80														
計	33,037														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,288百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,531</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">主な用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー業 施設等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>滋賀県 大津市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（609百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地57百万円、建物及び構築物248百万円、機械装置及び運搬具56百万円、無形固定資産237百万円及びその他9百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	人件費	12,288百万円	経費	10,373	諸税	1,170	減価償却費	1,626	のれん当期償却額	71	計	25,531	賞与引当金繰入額	2,845百万円	退職給付引当金繰入額	2,848	役員退職慰労引当金繰入額	147	土地	653百万円	主な用途	種類	場所	タクシー業 施設等	建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,210百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,091百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,291</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,169</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">主な用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>大阪府 守口市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,218百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物702百万円、機械装置及び運搬具12百万円、無形固定資産68百万円及びその他435百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額による場合には、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	人件費	12,091百万円	経費	10,291	諸税	1,180	減価償却費	1,606	のれん当期償却額	0	計	25,169	賞与引当金繰入額	2,725百万円	退職給付引当金繰入額	3,245	役員退職慰労引当金繰入額	160	土地	55百万円	主な用途	種類	場所	流通施設等	建物及び 構築物等	大阪府 守口市 他	土地	19百万円	建物及び構築物	55
人件費	12,288百万円																																																								
経費	10,373																																																								
諸税	1,170																																																								
減価償却費	1,626																																																								
のれん当期償却額	71																																																								
計	25,531																																																								
賞与引当金繰入額	2,845百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	2,848																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	147																																																								
土地	653百万円																																																								
主な用途	種類	場所																																																							
タクシー業 施設等	建物及び 構築物等	滋賀県 大津市他																																																							
人件費	12,091百万円																																																								
経費	10,291																																																								
諸税	1,180																																																								
減価償却費	1,606																																																								
のれん当期償却額	0																																																								
計	25,169																																																								
賞与引当金繰入額	2,725百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	3,245																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	160																																																								
土地	55百万円																																																								
主な用途	種類	場所																																																							
流通施設等	建物及び 構築物等	大阪府 守口市 他																																																							
土地	19百万円																																																								
建物及び構築物	55																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642
合計	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加397,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111,428株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,408	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,407	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式（注）	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058
合計	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加483,455株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43,039株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,407	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,407	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,406	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 29,159百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 141 <hr/> 現金及び現金同等物 29,018	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 28,774百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 350 預入期間が3か月を超える定期預金 128 <hr/> 現金及び現金同等物 28,996

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p><借手側> 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) リース資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 336</td> <td>百万円 35</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 301</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,613</td> <td>2,122</td> <td>-</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,222</td> <td>2,036</td> <td>5</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,172</td> <td>4,194</td> <td>5</td> <td>2,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,977</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	百万円 336	百万円 35	百万円 -	百万円 301	機械装置及び運搬具	3,613	2,122	-	1,491	その他	3,222	2,036	5	1,180	合計	7,172	4,194	5	2,972	1年内	992百万円	1年超	1,985	合計	2,977	リース資産減損勘定の残高	5	<p><借手側> 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 336</td> <td>百万円 70</td> <td>百万円 239</td> <td>百万円 25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,692</td> <td>1,623</td> <td>-</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,476</td> <td>1,898</td> <td>3</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,505</td> <td>3,592</td> <td>243</td> <td>1,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,912</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	百万円 336	百万円 70	百万円 239	百万円 25	機械装置及び運搬具	2,692	1,623	-	1,069	その他	2,476	1,898	3	573	合計	5,505	3,592	243	1,668	1年内	968百万円	1年超	944	合計	1,912	リース資産減損勘定の残高	243
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	百万円 336	百万円 35	百万円 -	百万円 301																																																																							
機械装置及び運搬具	3,613	2,122	-	1,491																																																																							
その他	3,222	2,036	5	1,180																																																																							
合計	7,172	4,194	5	2,972																																																																							
1年内	992百万円																																																																										
1年超	1,985																																																																										
合計	2,977																																																																										
リース資産減損勘定の残高	5																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	百万円 336	百万円 70	百万円 239	百万円 25																																																																							
機械装置及び運搬具	2,692	1,623	-	1,069																																																																							
その他	2,476	1,898	3	573																																																																							
合計	5,505	3,592	243	1,668																																																																							
1年内	968百万円																																																																										
1年超	944																																																																										
合計	1,912																																																																										
リース資産減損勘定の残高	243																																																																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,953</td> </tr> </table> <p>「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しております。その結果、リース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動があります。</p> <p><貸手側> ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> <td>59</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>59</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,221百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11	減価償却費相当額	1,209	1年内	2,835百万円	1年超	16,117	合計	18,953		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	74	59	14	合計	74	59	14	1年内	17百万円	1年超	7	合計	25	受取リース料	19百万円	減価償却費	8	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,353</td> </tr> </table> <p><貸手側> ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> <td>64</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>64</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	914百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	911	減損損失	241	1年内	3,011百万円	1年超	16,341	合計	19,353		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	74	64	9	合計	74	64	9	1年内	7百万円	1年超	-	合計	7	受取リース料	17百万円	減価償却費	5
支払リース料	1,221百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	11																																																																														
減価償却費相当額	1,209																																																																														
1年内	2,835百万円																																																																														
1年超	16,117																																																																														
合計	18,953																																																																														
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	74	59	14																																																																												
合計	74	59	14																																																																												
1年内	17百万円																																																																														
1年超	7																																																																														
合計	25																																																																														
受取リース料	19百万円																																																																														
減価償却費	8																																																																														
支払リース料	914百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																														
減価償却費相当額	911																																																																														
減損損失	241																																																																														
1年内	3,011百万円																																																																														
1年超	16,341																																																																														
合計	19,353																																																																														
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	74	64	9																																																																												
合計	74	64	9																																																																												
1年内	7百万円																																																																														
1年超	-																																																																														
合計	7																																																																														
受取リース料	17百万円																																																																														
減価償却費	5																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うなどの方法によりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達であり、社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資資金の調達であります。このうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を行っている一部の連結子会社において、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するために、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,774	28,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,909	18,909	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	140	141	0
其他有価証券	17,057	17,057	-
資産計	64,882	64,883	0
(4) 支払手形及び買掛金	9,664	9,664	-
(5) 短期借入金	98,744	98,744	-
(6) 社債	61,223	63,228	2,005
(7) 長期借入金	138,626	140,051	1,424
(8) 長期未払金	9,890	9,890	-
負債計	318,149	321,579	3,429
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社グループの発行する社債の時価は、主として市場価格に基づき算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(7)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされた長期借入金（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）については、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期未払金

長期未払金は主に鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する長期債務であり、変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,688

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

3. 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	27,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,909	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	34	74	30	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	3	15	11	-
(2) その他	350	124	7	-
合計	46,788	214	48	-

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	98,744	-	-	-
社債	591	30,632	30,000	-
長期借入金	-	77,626	51,884	9,115
長期未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援 機構未払金	2,496	9,184	15	-
合計	101,831	117,443	81,899	9,115

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	85百万円	86百万円	1百万円
小計	85	86	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	11	11	-
小計	11	11	-
合計	96	98	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	7,742百万円	15,397百万円	7,655百万円
(2)その他	6	7	0
小計	7,748	15,404	7,656
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	903	787	116
(2)その他	264	201	63
小計	1,168	988	179
合計	8,917	16,393	7,476

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
776百万円	406百万円	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,988百万円

社債

30

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	百万円	百万円	百万円	百万円
国債・地方債等	31	55	10	-
社債	-	15	15	-
(2)その他	-	89	7	-
合 計	31	160	32	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	61	62	1
	小 計	61	62	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	78	78	0
	小 計	78	78	0
合 計		140	141	0

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,633	7,555	8,077
	(2) その他	124	107	16
	小 計	15,758	7,663	8,094
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	771	837	65
	(2) 債券			
	社債	30	30	-
	(3) その他	497	507	10
	小 計	1,299	1,374	75
合 計		17,057	9,038	8,018

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,688百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	250	90	0
(2) その他	7	0	-
合 計	257	90	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について394百万円（その他有価証券の株式394百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	連結子会社4社は、デリバティブ取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 社債の利息 ヘッジ方針 借入金及び社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を行っている当該連結子会社の資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ及び 金利キャップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	140	70	(注)
	金利キャップ取引		567	20	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	43,284	41,647
ロ. 年金資産	17,873	19,099
ハ. 退職給付引当金	14,669	14,325
ニ. 前払年金費用	190	91
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	10,932	8,313
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	11,749	8,957
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	816	644
(ホ+ヘ+ト)	10,932	8,313

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,710	1,612
ロ. 利息費用	1,058	993
ハ. 期待運用収益	494	366
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	745	1,177
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	172	172
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,848	3,245

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用

(注) 同左

は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	1.8~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5~15年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,969</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,851</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,863</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,607</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">8,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,258</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">5,765</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">8,349</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,698</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	8,969	繰越欠損金	6,088	販売土地建物評価損	2,851	減損損失	2,150	有価証券等評価損	1,288	未実現利益	1,273	賞与引当金繰入限度超過額	1,164	その他	2,076	繰延税金資産小計	25,863	評価性引当額	10,255	繰延税金資産合計	15,607	繰延税金負債との相殺	8,349	繰延税金資産の純額	7,258	連結子会社の資産の評価差額	5,765	退職給付信託設定益	3,265	その他有価証券評価差額	2,419	固定資産圧縮積立金	329	その他	267	繰延税金負債合計	12,047	繰延税金資産との相殺	8,349	繰延税金負債の純額	3,698	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,435</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,703</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">8,606</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">5,867</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,653</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">8,606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,756</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	9,102	繰越欠損金	4,435	販売土地建物評価損	3,008	減損損失	1,573	有価証券等評価損	1,393	未実現利益	1,285	賞与引当金繰入限度超過額	1,116	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	261	その他	2,274	繰延税金資産小計	24,452	評価性引当額	10,748	繰延税金資産合計	13,703	繰延税金負債との相殺	8,606	繰延税金資産の純額	5,097	連結子会社の資産の評価差額	5,867	退職給付信託設定益	3,265	その他有価証券評価差額	2,653	固定資産圧縮積立金	307	その他	267	繰延税金負債合計	12,362	繰延税金資産との相殺	8,606	繰延税金負債の純額	3,756
退職給付引当金繰入限度超過額	8,969																																																																																						
繰越欠損金	6,088																																																																																						
販売土地建物評価損	2,851																																																																																						
減損損失	2,150																																																																																						
有価証券等評価損	1,288																																																																																						
未実現利益	1,273																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	1,164																																																																																						
その他	2,076																																																																																						
繰延税金資産小計	25,863																																																																																						
評価性引当額	10,255																																																																																						
繰延税金資産合計	15,607																																																																																						
繰延税金負債との相殺	8,349																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,258																																																																																						
連結子会社の資産の評価差額	5,765																																																																																						
退職給付信託設定益	3,265																																																																																						
その他有価証券評価差額	2,419																																																																																						
固定資産圧縮積立金	329																																																																																						
その他	267																																																																																						
繰延税金負債合計	12,047																																																																																						
繰延税金資産との相殺	8,349																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,698																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	9,102																																																																																						
繰越欠損金	4,435																																																																																						
販売土地建物評価損	3,008																																																																																						
減損損失	1,573																																																																																						
有価証券等評価損	1,393																																																																																						
未実現利益	1,285																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	1,116																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	261																																																																																						
その他	2,274																																																																																						
繰延税金資産小計	24,452																																																																																						
評価性引当額	10,748																																																																																						
繰延税金資産合計	13,703																																																																																						
繰延税金負債との相殺	8,606																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,097																																																																																						
連結子会社の資産の評価差額	5,867																																																																																						
退職給付信託設定益	3,265																																																																																						
その他有価証券評価差額	2,653																																																																																						
固定資産圧縮積立金	307																																																																																						
その他	267																																																																																						
繰延税金負債合計	12,362																																																																																						
繰延税金資産との相殺	8,606																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,756																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.9	評価性引当額	7.6	持分法投資損益	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	2.5	負ののれん償却額	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																						
住民税均等割額	0.9																																																																																						
評価性引当額	7.6																																																																																						
持分法投資損益	0.2																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																						
住民税均等割額	1.2																																																																																						
評価性引当額	2.5																																																																																						
負ののれん償却額	0.9																																																																																						
その他	0.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,604百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
98,218	22,963	121,181	161,816

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	84,834	25,396	103,486	36,226	10,822	260,766	-	260,766
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,830	8,019	434	1,446	4,195	15,927	(15,927)	-
計	86,665	33,416	103,921	37,673	15,017	276,693	(15,927)	260,766
営業費	79,913	26,070	102,973	37,731	15,196	261,885	(15,806)	246,078
営業利益又は営業損失()	6,751	7,346	947	58	178	14,808	(120)	14,687
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	258,732	196,159	28,306	47,557	17,699	548,455	23,643	572,098
減価償却費	11,126	3,560	1,048	1,298	149	17,182	-	17,182
減損損失	368	-	-	-	241	609	-	609
資本的支出	15,286	21,332	683	2,080	76	39,459	(40)	39,419

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	82,098	36,337	94,211	35,202	6,911	254,761	-	254,761
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,745	8,070	453	1,336	4,122	15,727	(15,727)	-
計	83,843	44,408	94,665	36,538	11,033	270,488	(15,727)	254,761
営業費	77,716	36,851	93,682	37,396	11,065	256,711	(15,715)	240,995
営業利益又は営業損失()	6,127	7,557	982	857	31	13,777	(11)	13,766
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	261,194	219,444	25,842	51,514	21,577	579,572	10,056	589,629
減価償却費	10,990	3,808	1,029	1,505	86	17,420	-	17,420
減損損失	-	-	740	468	9	1,218	-	1,218
資本的支出	10,156	26,448	685	6,361	217	43,870	(16)	43,853

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2)不動産業 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3)流通業 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4)レジャー・サービス業 ... ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5)その他の事業 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度35,642百万円、当連結会計年度28,020百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

4. (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。これにより当連結会計年度における営業費は「運輸業」が179百万円、「不動産業」が24百万円、「流通業」が0百万円、「レジャー・サービス業」が5百万円増加し、「その他の事業」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しておりません。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	25,963	鉄軌道事業	直接 33.39	借入金の保証予約 役員の兼任	保証予約 (注)	32,244	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金32,244百万円に対して付しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	26,135	鉄軌道事業	直接 33.50	借入金の保証予約 役員の兼任	保証予約 (注)	32,876	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金32,876百万円に対して付しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 229円28銭	1株当たり純資産額 232円62銭
1株当たり当期純利益金額 13円14銭	1株当たり当期純利益金額 7円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,401	4,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,401	4,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	563,327	563,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京阪電気鉄道株	第14回無担保普通社債	平成9年 11月26日	10,000 (10,000)	-	年 2.6	無担保社債	平成21年 11月26日
京阪電気鉄道株	第15回無担保普通社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年 3.0	無担保社債	平成25年 7月31日
京阪電気鉄道株	第17回無担保普通社債	平成11年 7月30日	10,000	10,000	年 2.65	無担保社債	平成23年 7月29日
京阪電気鉄道株	第20回無担保普通社債	平成17年 9月7日	10,000	10,000	年 1.66	無担保社債	平成27年 9月7日
京阪電気鉄道株	第21回無担保普通社債	平成18年 6月20日	10,000	10,000	年 2.27	無担保社債	平成28年 6月20日
京阪電気鉄道株	第22回無担保普通社債	平成21年 9月16日	-	10,000	年 1.13	無担保社債	平成26年 9月16日
京阪電気鉄道株	第23回無担保普通社債	平成21年 9月16日	-	10,000	年 1.89	無担保社債	平成31年 9月13日
京阪電気鉄道株	短期社債	平成21年 3月25日	3,000 (3,000)	-	年 0.184	無担保社債	平成21年 5月1日
京阪電気鉄道株	短期社債	平成21年 3月25日	1,000 (1,000)	-	年 0.215	無担保社債	平成21年 5月1日
京福電気鉄道株	第2回無担保普通社債	平成16年 7月30日	1,100 (1,100)	-	年 1.080	無担保社債	平成21年 7月31日
京福電気鉄道株	第3回無担保普通社債	平成16年 9月30日	110 (110)	-	年 1.388	無担保社債	平成21年 9月30日
京福電気鉄道株	第4回無担保普通社債	平成17年 9月30日	250 (150)	100 (100)	年 0.758	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株	第5回無担保普通社債	平成17年 9月30日	340	340 (340)	年 0.657	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株	第6回無担保普通社債	平成17年 9月30日	78 (52)	26 (26)	年 0.657	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株	第7回無担保普通社債	平成20年 9月30日	500 (62)	437 (125)	年 0.757	無担保社債	平成25年 9月30日
京福電気鉄道株	第8回無担保普通社債	平成22年 2月3日	-	320	年 0.865	無担保社債	平成27年 1月30日
合計	-	-	56,378 (15,474)	61,223 (591)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので内数であり、連結貸借対照表上では流動負債として計上しております。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
591	10,205	205	10,142	10,080

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,811	69,619	1.073	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,694	29,124	1.701	-
1年以内に返済予定のリース債務	403	617	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	128,772	138,626	1.819	平成23年4月8日～ 平成42年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,134	2,659	-	平成23年4月6日～ 平成31年3月31日
その他の有利子負債				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未 払金(1年以内)	2,437	2,496	2.133	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未 払金(1年超)	11,714	9,199	2.133	平成23年9月14日～ 平成27年9月30日
合計	238,968	252,343	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,094	29,266	12,441	10,824
リース債務	772	588	374	789
その他の有利子負債	2,549	2,605	2,661	1,367

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益(百万円)	57,801	66,086	63,580	67,293
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	2,540	4,106	3,651	1,616
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,322	3,362	1,771	1,957
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.35	5.97	3.15	3.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,343	7,155
未収運賃	1,507	1,559
未収金	6,856	2,134
未収還付法人税等	909	-
未収収益	1	0
関係会社短期貸付金	31	30
有価証券	11	34
商品	70	81
販売土地及び建物	45,592	49,074
貯蔵品	666	929
前払費用	1,419	1,405
繰延税金資産	3,832	1,790
その他の流動資産	1,355	1,491
流動資産合計	73,598	65,689
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	403,251	404,645
減価償却累計額	211,180	215,835
有形固定資産（純額）	192,071	188,810
無形固定資産	4,284	3,747
鉄軌道事業固定資産合計	196,355	192,557
兼業固定資産		
有形固定資産	165,221	191,069
減価償却累計額	53,093	59,578
有形固定資産（純額）	112,128	131,490
無形固定資産	779	658
兼業固定資産合計	112,907	132,148
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,100	4,133
減価償却累計額	1,750	1,824
有形固定資産（純額）	2,350	2,308
無形固定資産	1,278	1,394
各事業関連固定資産合計	3,628	3,702
建設仮勘定		
鉄軌道事業	14,501	17,993
兼業	4	6
各事業関連	323	109
建設仮勘定合計	14,829	18,109

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,679	17,595
関係会社株式	30,467	32,998
関係会社長期貸付金	2,772	2,732
長期未収入金	266	267
繰延税金資産	2,135	1,707
その他の投資等	1,826	1,662
貸倒引当金	2,346	2,432
投資その他の資産合計	52,802	54,530
固定資産合計	380,524	401,049
資産合計	⁶ 454,123	466,738
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,999	38,999
1年内返済予定の長期借入金	14,660	23,252
短期社債	4,000	-
1年以内償還社債	10,000	-
リース債務	32	66
未払金	16,792	12,188
未払費用	1,612	2,288
未払消費税等	180	103
未払法人税等	-	107
預り連絡運賃	751	685
預り金	1,192	951
従業員預り金	4,406	4,241
前受運賃	2,687	2,467
前受金	10,788	12,593
前受収益	770	879
賞与引当金	682	664
その他の流動負債	74	68
流動負債合計	104,632	99,557
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	112,014	108,682
リース債務	127	202
長期未払金	12,174	9,564
再評価に係る繰延税金負債	³ 41,337	³ 41,336
退職給付引当金	7,837	7,854
関係会社整理損失引当金	289	-
債務保証損失引当金	-	1,289
負ののれん	-	124
長期預り敷金保証金	⁶ 18,616	⁶ 18,624
その他の固定負債	12	7
固定負債合計	232,409	247,685
負債合計	337,042	347,242

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,952	15,951
資本剰余金合計	28,820	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,231	9,512
利益剰余金合計	7,231	9,512
自己株式	1,065	1,231
株主資本合計	86,452	88,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,999	5,219
土地再評価差額金	3 25,628	3 25,708
評価・換算差額等合計	30,628	30,928
純資産合計	117,081	119,495
負債純資産合計	454,123	466,738

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	51,395	50,504
運輸雑収	3,490	3,405
鉄軌道事業営業収益合計	54,886	53,909
営業費		
運送営業費	31,985	31,766
一般管理費	5,311	4,970
諸税	2,191	2,215
減価償却費	9,007	8,856
鉄軌道事業営業費合計	48,495	47,807 ²
鉄軌道事業営業利益	6,390	6,101
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	7,826	4,111
土地建物賃貸収入	11,925	13,133
レジャー事業収入	2,288	2,246
兼業営業収益合計	22,040	19,491
営業費		
売上原価	5,491 ¹	3,012 ¹
販売費及び一般管理費	5,764	5,236
諸税	1,702	1,786
減価償却費	3,229	3,634
兼業営業費合計	16,188	13,670 ²
兼業営業利益	5,851	5,821
全事業営業利益	12,241	11,922
営業外収益		
受取利息	26 ²	19 ²
有価証券利息	42	21
受取配当金	1,148 ²	673 ²
物品売却益	38	24
受託工事事務費戻入	542 ²	-
雑収入	393 ²	612 ²
営業外収益合計	2,191	1,352
営業外費用		
支払利息	3,123	3,209
社債利息	1,218	1,291
債務保証損失引当金繰入額	-	1,289
雑支出	528	627
営業外費用合計	4,870	6,418
経常利益	9,562	6,857

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	8	778
工事負担金等受入額	9,601	743
貯蔵品受入益	-	252
投資有価証券売却益	402	90
固定資産売却益	3 651	3 50
貸倒引当金戻入額	15	11
関係会社整理損失引当金戻入額	287	-
その他	122	42
特別利益合計	11,089	1,969
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4 8,111	4 692
投資有価証券評価損	109	362
関係会社株式評価損	2,793	102
関係会社株式売却損	-	67
固定資産売却損	-	5 23
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	998	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
その他	552	-
特別損失合計	12,571	1,249
税引前当期純利益	8,080	7,577
法人税、住民税及び事業税	7	129
法人税等調整額	2,983	2,271
法人税等合計	2,991	2,400
当期純利益	5,089	5,176

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		12,945	31,985	11,963	31,766
経費		19,039		19,802	
2. 一般管理費					
人件費	3,309	5,311	2,992	4,970	
経費	2,001		1,977		
3. 諸税				2,215	
4. 減価償却費				8,856	
鉄軌道事業営業費合計		48,495		47,807	
兼業営業費	2				
1. 売上原価					
土地建物原価		5,407	5,491	2,921	3,012
レジャー商品原価		84		90	
2. 販売費及び一般管理費					
人件費	1,292	5,764	1,203	5,236	
経費	4,472		4,033		
3. 諸税				1,786	
4. 減価償却費				3,634	
兼業営業費合計		16,188		13,670	
全事業営業費合計		64,684		61,477	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

1. 鉄軌道事業営業費	百万円
運送営業費	給与 10,370
	業務委託費 5,985
	修繕費 3,412
	動力費 3,142
2. 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	業務委託費 1,398
	給与 995
	賃借料 903
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	682
退職給付引当金繰入額	1,980

(当事業年度)

1. 鉄軌道事業営業費	百万円
運送営業費	給与 9,446
	業務委託費 5,708
	修繕費 3,212
	動力費 2,899
	鉄道線路使用料 2,400
2. 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	業務委託費 1,444
	給与 899
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	664
退職給付引当金繰入額	2,301

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,868	12,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,868	12,868
その他資本剰余金		
前期末残高	15,947	15,952
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	15,952	15,951
資本剰余金合計		
前期末残高	28,815	28,820
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	28,820	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,029	7,231
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	2,070	80
当期変動額合計	201	2,280
当期末残高	7,231	9,512
利益剰余金合計		
前期末残高	7,029	7,231
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	2,070	80
当期変動額合計	201	2,280
当期末残高	7,231	9,512

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	937	1,065
当期変動額		
自己株式の取得	171	182
自己株式の処分	43	16
当期変動額合計	127	165
当期末残高	1,065	1,231
株主資本合計		
前期末残高	86,374	86,452
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	2,070	80
自己株式の取得	171	182
自己株式の処分	47	16
当期変動額合計	78	2,114
当期末残高	86,452	88,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,570	4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,570	219
当期変動額合計	7,570	219
当期末残高	4,999	5,219
土地再評価差額金		
前期末残高	23,562	25,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,065	80
当期変動額合計	2,065	80
当期末残高	25,628	25,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,132	30,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,504	299
当期変動額合計	5,504	299
当期末残高	30,628	30,928
純資産合計		
前期末残高	122,507	117,081
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,815
当期純利益	5,089	5,176
土地再評価差額金の取崩	2,070	80
自己株式の取得	171	182
自己株式の処分	47	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,504	299
当期変動額合計	5,425	2,414
当期末残高	117,081	119,495

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...売価還元法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>販売土地及び建物 ...個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法に基づく低価法、商品は売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売土地及び建物は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品は売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...売価還元法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>販売土地及び建物 ...個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>鉄軌道事業取替資産 ...定率法による取替法 ただし、「大津線」の取替資産は、定額法による取替法</p> <p>建物 ...定額法</p> <p>その他 ...定率法 ただし、鉄軌道事業固定資産のうち、「大津線」の構築物、車両、機械装置は、定額法</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 車両及び機械装置 3～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ187百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>鉄軌道事業取替資産 ...定率法による取替法 ただし、「大津線」の取替資産は、定額法による取替法</p> <p>建物 ...定額法</p> <p>その他 ...定率法 ただし、鉄軌道事業固定資産のうち、「大津線」の構築物、車両、機械装置は、定額法</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 車両及び機械装置 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 工事負担金等の会計処理 鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「受託工事事務費戻入」と区分掲記されていたものは、当事業年度から、重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「受託工事事務費戻入」は121百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 鉄軌道事業固定資産のうち、土地、建物、構築物、車両、機械装置等160,613百万円は長期借入金41,534百万円及び長期未払金14,151百万円(1年以内返済及び償還分を含む)の鉄道財団担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額は、154,809百万円であります。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1. 鉄軌道事業固定資産のうち、土地、建物、構築物、車両、機械装置等157,893百万円は長期借入金42,525百万円及び長期未払金11,695百万円(1年以内返済及び償還分を含む)の鉄道財団担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額は、155,399百万円であります。</p> <p>3. 同左</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">47,129百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,999</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,130</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	47,129百万円	借入実行残高	35,999	差引額	11,130	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,129百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,999</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	48,129百万円	借入実行残高	38,999	差引額	9,130																																						
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	47,129百万円																																																		
借入実行残高	35,999																																																		
差引額	11,130																																																		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	48,129百万円																																																		
借入実行残高	38,999																																																		
差引額	9,130																																																		
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)京阪百貨店</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">32,244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">4,470</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> <tr> <td>京阪カード(株)</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>叡山電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>琵琶湖汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>京阪ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>京阪ライフサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,378</td> </tr> </table>	(株)京阪百貨店	1,407百万円	(株)琵琶湖ホテル	774	計	2,181	中之島高速鉄道(株)	32,244百万円	(株)琵琶湖ホテル	4,470	京福電気鉄道(株)	3,043	京阪カード(株)	1,978	叡山電鉄(株)	1,396	琵琶湖汽船(株)	1,184	京阪ビルディング(株)	1,065	京阪ライフサポート(株)	870	その他(9社)	2,126	計	48,378	<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)京阪百貨店</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">32,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>京阪ライフサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td>京阪カード(株)</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>琵琶湖汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル京阪</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,718</td> </tr> </table>	(株)京阪百貨店	1,277百万円	(株)琵琶湖ホテル	686	計	1,963	中之島高速鉄道(株)	32,876百万円	(株)琵琶湖ホテル	4,740	京阪ライフサポート(株)	3,320	京福電気鉄道(株)	2,952	京阪カード(株)	2,742	琵琶湖汽船(株)	2,503	(株)ホテル京阪	1,700	その他(8社)	2,883	計	53,718
(株)京阪百貨店	1,407百万円																																																		
(株)琵琶湖ホテル	774																																																		
計	2,181																																																		
中之島高速鉄道(株)	32,244百万円																																																		
(株)琵琶湖ホテル	4,470																																																		
京福電気鉄道(株)	3,043																																																		
京阪カード(株)	1,978																																																		
叡山電鉄(株)	1,396																																																		
琵琶湖汽船(株)	1,184																																																		
京阪ビルディング(株)	1,065																																																		
京阪ライフサポート(株)	870																																																		
その他(9社)	2,126																																																		
計	48,378																																																		
(株)京阪百貨店	1,277百万円																																																		
(株)琵琶湖ホテル	686																																																		
計	1,963																																																		
中之島高速鉄道(株)	32,876百万円																																																		
(株)琵琶湖ホテル	4,740																																																		
京阪ライフサポート(株)	3,320																																																		
京福電気鉄道(株)	2,952																																																		
京阪カード(株)	2,742																																																		
琵琶湖汽船(株)	2,503																																																		
(株)ホテル京阪	1,700																																																		
その他(8社)	2,883																																																		
計	53,718																																																		
<p>6. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">10,482</td> </tr> </table>	資産	4,776百万円	負債 長期預り敷金保証金	10,482	<p>6. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">10,212百万円</td> </tr> </table>	長期預り敷金保証金	10,212百万円																																												
資産	4,776百万円																																																		
負債 長期預り敷金保証金	10,482																																																		
長期預り敷金保証金	10,212百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 292百万円
2. 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5百万円 受取配当金 602 受託工事事務費戻入 410 雑収入 51	2. 関係会社との取引に係るもの 営業費 12,973百万円 受取利息 10 受取配当金 315 雑収入 159
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 651百万円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 50百万円
4. 工事負担金等受入に伴う圧縮額であります。	4. 同 左
	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642
合計	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加397,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111,428株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058
合計	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加483,455株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43,039株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄軌道事業における駅務機器(工具・器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
鉄軌道事業固定 資産	百万円 1,358	百万円 686	百万円 671	鉄軌道事業固定 資産	百万円 1,262	百万円 698	百万円 563																				
兼業 固定資産	1,075	871	204	兼業 固定資産	247	158	89																				
各事業関連固定 資産	203	104	98	各事業関連固定 資産	154	98	56																				
合計	2,637	1,662	975	合計	1,665	956	708																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388</td> </tr> </table>				1年内	266百万円	1年超	708	合計	975	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266</td> </tr> </table>				1年内	162百万円	1年超	546	合計	708	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266
1年内	266百万円																										
1年超	708																										
合計	975																										
支払リース料	388百万円																										
減価償却費相当額	388																										
1年内	162百万円																										
1年超	546																										
合計	708																										
支払リース料	266百万円																										
減価償却費相当額	266																										

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,379</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	775百万円	1年超	5,604	合計	6,379	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,614</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	775百万円	1年超	4,838	合計	5,614
1年内	775百万円												
1年超	5,604												
合計	6,379												
1年内	775百万円												
1年超	4,838												
合計	5,614												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,205	1,269	64

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,205	1,269	64

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,725
関連会社株式	9,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,171</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">4,673</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,383</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,604</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,968</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	7,171	有価証券等評価損	4,673	繰越欠損金	2,383	販売土地建物評価損	2,817	貸倒引当金繰入限度超過額	951	減損損失	709	賞与引当金繰入限度超過額	276	関係会社整理損失引当金繰入額	117	その他	904	繰延税金資産小計	20,004	評価性引当額	8,400	繰延税金資産合計	11,604	その他有価証券評価差額	2,370	退職給付信託設定益	3,265	繰延税金負債合計	5,635	繰延税金資産の純額	5,968	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,178</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,547</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	7,178	有価証券等評価損	3,547	販売土地建物評価損	2,686	貸倒引当金繰入限度超過額	987	減損損失	661	債務保証損失引当金繰入額	523	繰越欠損金	297	賞与引当金繰入限度超過額	269	その他	1,269	繰延税金資産小計	17,421	評価性引当額	8,089	繰延税金資産合計	9,332	その他有価証券評価差額	2,568	退職給付信託設定益	3,265	繰延税金負債合計	5,834	繰延税金資産の純額	3,498
退職給付引当金繰入限度超過額	7,171																																																																
有価証券等評価損	4,673																																																																
繰越欠損金	2,383																																																																
販売土地建物評価損	2,817																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	951																																																																
減損損失	709																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	276																																																																
関係会社整理損失引当金繰入額	117																																																																
その他	904																																																																
繰延税金資産小計	20,004																																																																
評価性引当額	8,400																																																																
繰延税金資産合計	11,604																																																																
その他有価証券評価差額	2,370																																																																
退職給付信託設定益	3,265																																																																
繰延税金負債合計	5,635																																																																
繰延税金資産の純額	5,968																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	7,178																																																																
有価証券等評価損	3,547																																																																
販売土地建物評価損	2,686																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	987																																																																
減損損失	661																																																																
債務保証損失引当金繰入額	523																																																																
繰越欠損金	297																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	269																																																																
その他	1,269																																																																
繰延税金資産小計	17,421																																																																
評価性引当額	8,089																																																																
繰延税金資産合計	9,332																																																																
その他有価証券評価差額	2,568																																																																
退職給付信託設定益	3,265																																																																
繰延税金負債合計	5,834																																																																
繰延税金資産の純額	3,498																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	2.1	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	4.6	抱合せ株式消滅差益	4.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																		
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
住民税均等割額	0.4																																																																
評価性引当額	2.1																																																																
その他	2.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
住民税均等割額	0.4																																																																
評価性引当額	4.6																																																																
抱合せ株式消滅差益	4.2																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 207円89銭	1株当たり純資産額 212円34銭
1株当たり当期純利益金額 9円04銭	1株当たり当期純利益金額 9円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,089	5,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,089	5,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	563,327	563,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,267,621	3,701
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,144,570	2,392
		住友信託銀行(株)	4,249,020	2,192
		KDDI(株)	3,981	1,904
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,695,361	1,219
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,070,260	744
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,389,175	584
		西日本鉄道(株)	1,298,000	464
		関西電力(株)	194,253	410
		東洋電機製造(株)	526,700	323
		その他90銘柄	7,964,524	3,571
		計	29,803,465	17,510

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付国債2銘柄	34	34
		小計	34	34
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債2銘柄	53	54
		小計	53	54
	その他有価証券	社債1銘柄	30	30
		小計	30	30
		計	118	119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	144,194	13,631	6	157,818	-	-	157,818
建物	174,215	14,229	893	187,551	100,199	5,027	87,351
構築物	152,364	1,578	564	153,378	88,263	3,212	65,115
車両	67,754	643	1,117	67,280	61,208	1,369	6,072
機械装置	24,119	404	736	23,786	19,151	1,118	4,635
工具・器具・備品	9,743	674	742	9,675	8,339	442	1,336
リース資産	182	173	-	355	76	62	279
建設仮勘定	14,829	31,145	27,864	18,109	-	-	18,109
有形固定資産計	587,403	62,479	31,925	617,957	277,238	11,233	340,718
無形固定資産							
借地権	348	-	-	348	-	-	348
商標権	66	6	4	68	21	6	46
ソフトウェア	5,451	830	31	6,250	3,155	1,185	3,095
諸施設負担金	2,209	84	25	2,269	655	185	1,614
その他	1,399	0	1	1,398	702	65	696
無形固定資産計	9,475	921	62	10,334	4,533	1,442	5,800
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	インテージ秋葉原ビル取得	10,553
	KUZUHA MALL 西館土地建物取得	2,647
建物	京阪ビルディング㈱吸収合併に伴う資産受入	6,073
	インテージ秋葉原ビル取得	4,934
車両	2200系・2600系車両廃車	1,057
建設仮勘定	インテージ秋葉原ビル取得	15,488
	KUZUHA MALL 西館土地建物取得	3,246
	京阪本線淀駅付近立体交差化	2,776
	インテージ秋葉原ビル取得	15,488
	KUZUHA MALL 西館土地建物取得	3,246
	中之島線関連工事	1,077

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,346	98	0	11	2,432
賞与引当金	682	664	682	-	664
関係会社整理損失引当金	289	-	289	-	-
債務保証損失引当金	-	1,289	-	-	1,289

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替及び対象債権回収等による取崩額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

a. 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		192
預金	当座預金	5,014
	普通預金	1,937
	別段預金	11
	郵便振替貯金	0
計		6,962
合計		7,155

b. 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	944
(株)京阪カード	145
大阪市交通局	127
近畿日本鉄道(株)	86
京都市交通局	73
西日本旅客鉄道(株)他	181
合計	1,559

c. 未収金

区分	金額(百万円)
販売土地建物売却代	142
京阪電鉄不動産(株)	125
個人	16
建設工事費他	1,992
京都市	740
大阪府	215
寝屋川市	203
西日本高速道路(株)他	832
合計	2,134

d. 商品

区分	金額(百万円)
レジャー商品他	81

e. 販売土地及び建物

区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	1,426	45,681
京都府	1,100	36,678
滋賀県	281	3,915
大阪府	37	5,069
鳥取県	8	17
建物	-	3,392
合計	-	49,074

f. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
諸券	46
工事用品他	883
合計	929

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
中之島高速鉄道(株)	8,756
京阪電鉄不動産(株)	6,739
(株)ホテル京阪	4,032
叡山電鉄(株)	3,653
京都タワー(株)	2,553
(株)京阪百貨店他	7,263
合計	32,998

流動負債

a. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,235
中央三井信託銀行(株)	8,182
(株)みずほコーポレート銀行	6,357
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800
住友信託銀行(株)	2,990
(株)京都銀行他	9,435
合計	38,999

b. 未払金

区分	金額(百万円)
建設工事関係	5,859
(株)京阪エンジニアリングサービス	1,250
(株)東芝	496
(株)京三製作所	325
奥村組・京阪エンジニアリングサービス共同企業体他	3,786
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金(1年以内償還分)	2,570
販売土地建物関係	1,037
(株)長谷工コーポレーション	72
安藤建設(株)他	965
社会保険料他	2,721
合計	12,188

固定負債

a. 社債

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保普通社債	10,000
第17回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	10,000
第21回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	10,000
合計	60,000

b. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	42,382
中央三井信託銀行(株)	9,050
第4回シンジケートローン	8,000
(株)三井住友銀行	7,740
(株)三菱東京UFJ銀行	7,250
第5回シンジケートローン他	34,260
合計	108,682

c. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	41,336

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料			
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告掲載ホームページアドレス http://www.keihan.co.jp/koukoku/			
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在において、1,000株以上所有の株主に対し、次の基準により所有株式数に応じて、6ヶ月間有効・全線通用の優待乗車券または優待乗車証を贈呈いたします。			
		乗車券	乗車証	
		当社線通用	当社線通用 当社線・京阪バス線通用	
	1,000株以上 20,000株未満	1,000株につき3枚	-	-
	20,000株以上 34,000株未満	60枚	-	-
	34,000株以上 48,000株未満	-	1枚	-
	48,000株以上 100,000株未満	-	-	1枚
	100,000株以上 300,000株未満	-	-	2枚
	300,000株以上 500,000株未満	-	-	3枚
	500,000株以上 1,000,000株未満	-	-	5枚
1,000,000株以上	-	-	10枚	
(注) 1. 乗車券は1回の乗車につき1枚必要(京阪線と大津線・鋼索線を乗り継ぎする場合にはそれぞれ1枚必要)となります。 2. 乗車証は記名本人以外(持参人1名)も使用できます。 3. 当社線・京阪バス線通用の乗車証では、京阪バス線の定期観光路線、高速線、空港線、自治体運行主体のコミュニティバス路線および座席定員制の路線には乗車できません。 4. 乗車券・乗車証では、京都市地下鉄線(三条京阪・御陵間を含む)は乗車できません。 5. 災害等による当社線不通の際、他社線への振替輸送の取扱いはいたしません。 なお、6ヶ月間有効のひらかたパーク株主招待入園引換券2枚(招待用乗車券4枚付)を毎年3月31日及び9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し贈呈いたします。				

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成20年 4月 1日
(第87期) 至 平成21年 3月31日) | 平成21年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成21年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第88期 自 平成21年 4月 1日
第1四半期 至 平成21年 6月30日) | 平成21年 8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第88期 自 平成21年 7月 1日
第2四半期 至 平成21年 9月30日) | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第88期 自 平成21年10月 1日
第3四半期 至 平成21年12月31日) | 平成22年 2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成21年 6月24日
平成21年 8月14日
平成21年11月13日
及び
平成22年 2月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成21年 5月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | 平成21年 9月 9日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 秀一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上 和範	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京阪電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京阪電気鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京阪電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京阪電気鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 秀一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷上 和範	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。